

平成23年度

石川県歳入歳出決算審査意見書  
基金の運用状況審査意見書

石川県監査委員



石 監 査 第 2 6 1 号  
平成 2 4 年 8 月 3 1 日

石 川 県 知 事 谷 本 正 憲 様

石川県監査委員	山 田 省 悟
同	盛 本 芳 久
同	安 田 慎 一
同	織 田 静 代

平成 2 3 年度石川県歳入歳出決算書等審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 2 3 年度石川県歳入歳出決算及び平成 2 3 年度定額の資金を運用する基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 平成23年度石川県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
(1)	決算の状況	2
(2)	総括的意見	4
(3)	個別的意見	5
第3	決算の概要	9
1	決算の状況	9
(1)	一般会計	9
(2)	特別会計（証紙特別会計以下13会計）	11
2	実質収支及び単年度収支の状況	13
3	個別決算の状況	14
(1)	一般会計歳入決算	14
(2)	一般会計歳出決算	28
(3)	特別会計歳入歳出決算	46
(4)	県有財産	63

## 平成23年度定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見書

第1	審査の概要	71
1	審査の対象	71
2	審査の方法	71
第2	審査の結果及び意見	71
1	審査の結果	71
2	審査の意見	71
第3	運用の状況	72
1	石川県土地開発基金	72
2	石川県自治振興資金貸付基金	72
付	表	73



平成 2 3 年度石川県歳入歳出  
決 算 審 査 意 見 書





# 第1 審査の概要

## 1 審査の対象

平成23年度歳入歳出決算審査の対象とした会計は、次のとおりである。

- 石川県一般会計
- 石川県証紙特別会計
- 石川県土地取得特別会計
- 石川県母子寡婦福祉資金特別会計
- 石川県流域下水道特別会計
- 石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計
- 石川県就農支援資金特別会計
- 石川県林業改善資金特別会計
- 石川県沿岸漁業改善資金特別会計
- 石川県公営競馬特別会計
- 石川県港湾整備特別会計
- 石川県金沢西部地区土地区画整理特別会計
- 石川県育英資金特別会計
- 石川県公債管理特別会計

## 2 審査の方法

決算の審査に当たっては、歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

平成23年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、正確なものと認める。

また、予算の執行や会計経理・財産管理等財務に関する事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認める。

### 2 審査の意見

#### (1) 決算の状況

##### ア 一般会計

平成23年度当初予算の編成にあたっては、社会保障関係経費の増加などにより、平成23年度以降の5年間の累計で290億円程度の収支不足を生ずる見込みとなる厳しい財政状況を踏まえつつ、「選択と集中」を念頭に、「経済・雇用対策」、3年後に迫った「北陸新幹線の金沢開業対策」、「県民生活の安全・安心の確保」の三つを重要課題とした編成となった。

また、6月補正において我が国の未曾有の大災害となった東日本大震災の発生を踏まえ、被災地・被災者の支援、県内企業等の経済活動支援・観光風評被害対策などを、9月補正で、海外誘客の促進やエネルギー問題への対応のほか、世界農業遺産認定の機を捉えた能登の里山里海の魅力発信などを、さらに、3月補正で能登半島地震復興基金の延長に伴う従前の基金500億円の償還費などを計上したことにより、前年度に比べ、増加したところである。

予算現額は、6,182億8,647万円（前年度からの繰越額を含む。）であり、前年度に比べ421億5,145万円（7.3%）増加している。

歳入の調定額は6,106億6,842万円で、予算現額に対し98.8%となり、前年度に比べ513億2,850万円（9.2%）増加している。

歳入決算額は6,020億929万円で、予算現額に対し97.4%、調定額に対し98.6%であり、前年度に比べ484億6,404万円（8.8%）増加している。

前年度に比べ増加した主なものは、諸収入、地方交付税、繰入金である。

諸収入920億91万円については、能登半島地震復興基金への貸付金の返還があったことなどにより437億9,847万円（90.9%）、地方交付税1,372億9,376万円については、基準財政需要額のうち臨時財政対策債振替額が減少したことにより、その差額を補う普通交付税の増により72億8,662万円（5.6%）、繰入金279億5,754万円については、特別会計及び基金からの繰入により50億2,048万円（21.9%）、それぞれ増加している。

一方、減少した主なものは、県債、国庫支出金、使用料及び手数料である。

県債 1,023億8,600万円については、臨時財政対策債の減により 70億3,200万円 (6.4%)、国庫支出金 675億4,092万円については、国の緊急雇用対策補助金などの減により 25億2,933万円 (3.6%)、使用料及び手数料 51億2,657万円については、県立大学及び看護大学の法人化に伴う授業料収入などの減により 7億64万円 (12.0%)、それぞれ減少している。

歳出決算額は 5,951億5,264万円で、予算現額に対し96.3%となり、前年度に比べ 482億8,818万円 (8.8%) 増加している。

予算現額との差額は、翌年度への繰越額 217億772万円と不用額 14億2,611万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、公債費、農林水産業費及び健康福祉費である。

公債費 1,459億7,945万円については、能登半島復興基金の元金償還分を公債管理特別会計へ繰り出したことなどにより 495億149万円 (51.3%)、農林水産業費 516億6,815万円については、林業公社借入金の繰上償還資金に対する出捐などの増により 58億8,008万円 (12.8%)、健康福祉費 835億6,854万円については、後期高齢者の医療費負担及び地域医療に係る基金の積立などの増により 11億3,214万円 (1.4%)、それぞれ増加している。

一方、減少した主なものは、商工観光労働費及び総務費である。

商工観光労働費 374億4,495万円については、緊急雇用創出基金への積立金などの減により 55億2,775万円 (12.9%)、総務費 561億5,889万円については、水道用水供給事業会計への貸し付けなどの減により 48億3,543万円 (7.9%)、それぞれ減少している。

以上のことから、一般会計決算は、歳入歳出差引額が 68億5,665万円となり、その額から翌年度へ繰り越すべき財源 61億752万円を差し引いた実質収支額は 7億4,913万円 (前年度 7億5,382万円) の黒字となっている。

## イ 特別会計

特別会計13会計の予算現額は 2,353億8,237万円で、前年度に比べ 5 会計が増加、8 会計が減少、総額で 591億9,008万円 (33.6%) 増加している。

歳入の調定額は 2,419億8,349万円で、予算現額に対し102.8%となり、前年度に比べ総額 585億6,161万円 (31.9%) 増加している。

歳入決算額は 2,394億2,512万円で、予算現額に対し101.7%、調定額に対し98.9%であり、前年度に比べ総額で 584億4,758万円 (32.3%) 増加している。

前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計及び中小企業近代化資金貸付金特別会計であり、それぞれ 537億6,616万円 (34.6%)、48億3,928万円 (127.9%) 増加している。

歳出決算額は 2,346億6,339万円で、予算現額に対し99.7%となり、前年度に比べ総額で 588億8,197万円（33.5%）増加している。

予算現額との差額は、翌年度への繰越額 2億7,037万円と不用額 4億4,862万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計 2,091億200万円で能登半島復興基金の転貸債を償還したことにより 537億6,616万円（34.6%）、中小企業近代化資金貸付金特別会計 63億2,703万円で高度化資金貸付金の償還に伴う国への償還金の増により 54億1,925万円（597.0%）、それぞれ増加している。

一方、減少した主なものは、流域下水道特別会計 26億513万円で梯川及び犀川処理区の建設費の減により 3億4,141万円（11.6%）、証紙特別会計 42億9,093万円で証紙使用実績の減により 3億1,980万円（6.9%）、それぞれ減少している。

なお、金沢西部地区土地区画整理特別会計については、当該土地区画整理事業の保留地の処分をおおむね終えたことから、平成23年度末をもって廃止したところである。

以上のことから、特別会計決算は、歳入歳出差引額が 47億6,173万円となり、平成24年度に繰り越すべき財源がないことから、実質収支額が 47億6,173万円（前年度 51億9,613万円）の黒字となっている。

## （2）総括的意見

平成23年度一般会計及び特別会計の決算については、実質収支は引き続き黒字で推移しているものの、財政調整基金と減債基金を合わせて10億円（前年度15億円）取り崩している。

今後についても、歳出面では、公債費については、臨時財政対策債及び転貸債（復興基金分）を除いた通常債のベースではピークを越えたものの、依然として高負担であるとともに、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加は今後も変わらず、職員の大量退職により退職手当も引き続き高い水準で推移するなど、義務的経費が財政を圧迫する状況が続くものと予想されている。

歳入面でも、最近の本県経済は、全体としては持ち直しの動きが続いているものの、円高や欧州の経済不安等のリスクが存在し、先が見通せない状況にあり、依然として厳しい状況が見込まれている。

このように本県財政が、引き続き厳しい運営を強いられるものと見込まれる中、平成22年11月に新たな「財政の中期見通し」を策定し、平成23年度から平成27年度までの財政収支を見積もったところ、社会保障関係経費の増加等により、平成23年度から平成27年度までの5年間の累計で290億円程度の収支不足を生じる極めて厳しい状況が見込まれている。

こうした状況の中、平成23年3月に策定した「石川県行財政改革大綱2011」では、「厳しい財政状況の下での財政健全性の維持」などを柱とする改革に、積極的に取り組んでいるところである。

また、北陸新幹線の金沢開業に向け、これを本県の地域活性化の大きな起爆剤ととらえ、開業効果を全県に波及させるべく、アクションプランSTEP21で、観光誘客拡大、魅力ある交流基盤づくり及び産業・地域づくりに取り組んでいるところである。

このように財政の健全性を維持しながら、「選択と集中」を旨とした行財政運営が肝要であるとともに、貴重な公金を活用して、県民のために行政サービスを実施するという強い使命感を持って取り組むことが重要である。

このため、行財政改革大綱に盛り込まれた各施策について、経済性や効率性、有効性の観点に立った進行管理と評価をしっかりと行いつつ、積極的な取り組みを継続することにより、自立的かつ持続可能な行財政基盤の確立を図り、「活力があり、暮らしやすさが実感できる石川」の実現に努められたい。

### (3) 個別的意见

#### ア 収入未済等について

収入未済額は、一般会計で84億7,578万円、特別会計で25億5,837万円、総額で110億3,415万円となっている。

前年度に比べ、一般会計では29億2,033万円(52.6%)、特別会計では1億1,403万円(4.7%)それぞれ増加している。

また、一般会計の収入すべき金額(調定額)に対する収入未済額の割合は、前年度の1.0%から1.4%に増加している。未済額の主なものは、県税(本税に延滞金・加算金を合わせたもの)が49億9,837万円(全体の59.0%)、独占禁止法違反に伴う賠償金が30億4,092万円(全体の35.9%)、県営住宅の使用料が1億4,163万円(全体の1.7%)であり、前年度に比べ、県税は1億2,049万円(2.4%)、県営住宅使用料は703万円(4.7%)減少しているが、賠償金は純増している。

一方、特別会計の調定額に対する収入未済額の割合は、前年度の1.3%から1.1%に減少している。未済額の主なものは、中小企業近代化資金貸付金特別会計が23億7,534万円(全体の92.8%)である。

また、不納欠損額は、一般会計で1億9,154万円となっており、県税等で時効完成の多かった前年度に比べ5,497万円(22.3%)減少している。

収入未済の解消、縮減にあっては、県税については、県と市町間での税務職員の相互派遣、納税者の口座振替納税制度の利用促進、住民税滞納案件の直接徴収、自動車税のコンビニ納税制度の利用促進に加え、平成24年度から県と市町が共同で滞納整理を行う新たな組織を設立するなど、税収確保に努めているところである。また、県営住宅使用料については、一括納入の困難な者に対する分割納入の指導や滞納者に対する法的措置などを、さらに、各種貸付金等については、個々の実情に応

じ適切な債権確保策を、それぞれ積極的に講ずることで、その効果も一部現れてきている。収入未済の中には、回収困難なものもあると見込まれるが、債権管理を的確に行い、県民負担の公平と財源確保の観点から、滞納の実態に応じた適時・適切な処理に係る取り組みを強化し、収入未済のさらなる解消と発生防止に努められたい。

#### イ 翌年度繰越について

翌年度繰越額は、一般会計で 217億772万円、特別会計で 2億7,037万円となっており、前年度に比べ、一般会計では19.3%減少し、特別会計では334.3%増加している。

一般会計の繰越額の主なものは、土木費 105億4,005万円、農林水産業費 51億5,382万円、企画県民文化費 29億8,699万円であり、特別会計の繰越額は、流域下水道特別会計 2億7,037万円である。

繰り越したこれらの事業には、国の補正予算を受け措置されたものがあるが、端境期対策としての積極的な意義を持つものであり、その目的に適うよう、早期の執行に努められたい。

また、用地交渉の難航や関係機関との調整に日数を要したものもあるが、事業効果を早期に発揮させるためにも計画的、効率的な予算の執行に努められたい。

#### ウ 財産の処分について

未利用財産のうち活用計画のないものについては、これまでも最低売却価格の事前公表による一般競争入札や売れ残った物件の民間不動産業者への売却委託など、処分の促進に取り組んでいる。

また、自動販売機の設置についても公募制を導入し、県有財産の有効活用を図ったところである。

今後とも、歳入の確保等の観点から、遊休財産の早期売却や売却可能な貸付財産について、関係機関などと連携しながら、積極的な処分に努められたい。

#### エ 会計事務等における留意又は改善を要する事項について

主なものとして、

(ア) 収入事務では、貸付料の遅延利息について算定額を誤って徴収していたものがあった。

(イ) 支出事務では、手当の算定誤りによる過払いや認定した手当の未払い、債権者や支出科目を誤って支払っていたものがあった。

(ウ) 物品の借上契約において、長期継続契約として、総額による見積合わせをすべきところ、単年度契約としているものがあった。

これらは、財務規則等の諸規程の理解不足や公金取り扱い意識の希薄さ、組織内における相互チェック機能が十分働いていなかったことなどにより発生したものと

思われるので、今後、このようなことが生じないよう、事務処理体制の一層の強化に努められたい。

なお、競争入札においては、競争原理が機能するよう、様々な工夫を凝らすなど、十分留意されたい。

#### オ 交通事故について

公用車運行中の不注意による事故が依然として数多く発生しているので、自治研修センターが実施している自動車運転技術向上研修の受講や職員に対する安全運転のさらなる指導などの徹底を図るとともに、自動車の運行管理に十分留意し、より一層、交通事故の防止に努められたい。





# 第3 決算の概要

## 1 決算の状況

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計		
	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	対前年度比較増減	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	対前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	円 618,286,468,878	円 576,135,015,405	円 42,151,453,473	円 235,382,371,250	円 176,192,292,000	円 59,190,079,250
歳 入 総 額 (B)	602,009,288,915	553,545,252,316	48,464,036,599	239,425,118,967	180,977,539,678	58,447,579,289
歳 出 総 額 (C)	595,152,637,226	546,864,454,004	48,288,183,222	234,663,386,023	175,781,411,430	58,881,974,593
歳入歳出差引額 (B) - (C)	6,856,651,689	6,680,798,312	175,853,377	4,761,732,944	5,196,128,248	△ 434,395,304
予対 算す 現る 額比 に率	歳 入 総 額 (B)/(A)	% 97.4	% 96.1	% 101.7	% 102.7	
	歳 出 総 額 (C)/(A)	96.3	94.9	99.7	99.8	

### (1) 一般会計

予算現額 6,182億8,647万円（前年度からの繰越し 269億631万円を含む額）に対し、歳入総額は 6,020億929万円、歳出総額は 5,951億5,264万円、歳入歳出差引額は 68億5,665万円で、当年度の決算額は、県税収入が4年ぶりに前年度を上回るなど本県経済は全体として持ち直しの傾向があるものの、社会保障関係経費などの義務的経費が財政を圧迫するなど厳しい状況の中で、経済・雇用対策、北陸新幹線の金沢開業対策、防災対策や医療・福祉など県民生活の安全・安心の確保などの事業を実施したことにより、歳入、歳出とも前年度に比べ、大きく増加している。

#### ア 歳入の主なものは、

地方交付税	1,372億9,376万円（構成比 22.8%）
県 税	1,160億5,838万円（ 〃 19.3%）
県 債	1,023億8,600万円（ 〃 17.0%）
諸 収 入	920億 91万円（ 〃 15.3%）
国庫支出金	675億4,092万円（ 〃 11.2%）

で、総額は前年度に比べると、484億6,404万円（8.8%）増加している。（14～26頁参照）

歳入で増加した主なものの増加額は、諸収入 437億9,847万円（増加率 90.9%）、地方交付税 72億8,662万円（同 5.6%）、繰入金 50億2,048万円（同 21.9%）である。

諸収入については、能登半島地震復興基金への貸付金の返還があったことによる増、地方交付税については、基準財政需要額のうち臨時財政対策債振替額が減少したことにより、その差額を補う普通交付税の増、繰入金については、特別会計及び基金からの繰入の増である。

歳入で減少した主なものの減少額は、県債 70億3,200万円（減少率 6.4%）、国庫支出金 25億2,933万円（同 3.6%）、使用料及び手数料 7億64万円（同 12.0%）である。

県債については、臨時財政対策債の減、国庫支出金については、国の緊急雇用対策補助金などの減、使用料及び手数料については、県立大学及び看護大学の法人化に伴う授業料収入などの減によるものである。

イ 歳出の主なものは、

公債費	1,459億7,945万円	（構成比 24.5%）
教育費	1,034億 356万円	（ 〃 17.4%）
健康福祉費	835億6,854万円	（ 〃 14.1%）
土木費	686億4,934万円	（ 〃 11.5%）
総務費	561億5,889万円	（ 〃 9.4%）

で、総額は前年度に比べると、482億8,818万円（8.8%）増加している。（28～45頁参照）

歳出で増加した主なものの増加額は、公債費 495億149万円（増加率 51.3%）、農林水産業費 58億8,008万円（同 12.8%）、健康福祉費 11億3,214万円（同 1.4%）である。

公債費については、能登半島復興基金の元金償還分を公債管理特別会計へ繰り出したことによる増、農林水産業費については、林業公社借入金の繰上償還資金に対する出捐などの増、健康福祉費については、後期高齢者の医療費負担及び地域医療に係る基金の積立などの増によるものである。

歳出で減少した主なものの減少額は、商工観光労働費 55億2,775万円（減少率 12.9%）、総務費 48億3,543万円（同 7.9%）である。

商工観光労働費については、緊急雇用創出の基金への積立金などの減、総務費については、水道用水供給事業会計への貸し付けなどの減によるものである。

ウ 県債については、平成23年度中に 1,023億8,600万円を借り入れする一方、1,297億1,836万円を償還し、さらに、金沢西部地区土地区画整理特別会計から 19億1,424万円を引継いだ結果、平成23年度末県債残高は、1兆1,825億9,941万円となっており、前年度末に比べ 254億1,811万円（2.1%）減少している。

なお、償還額の全額が実質的に地方交付税で措置される臨時財政対策債を除いた  
県債残高は 8,864億4,231万円で、前年度末に比べ 94億8,202万円減少している。

平成23年度末の県民一人当たり県債残高は、102万2,364円となっている。(73頁  
参照)

エ 債務負担行為については、平成23年度中に 140億430万円を新規設定する一方、  
予算化等により 163億8,068万円減少した。

この結果、平成23年度末現在高は 196億7,688万円となっており、前年度末に比  
べ 23億7,639万円 (10.8%) 減少している。(80頁参照)

## (2) 特別会計 (証紙特別会計以下13会計)

予算現額 2,353億8,237万円に対し、歳入総額は 2,394億2,512万円、歳出総額は、  
2,346億6,339万円で、歳入歳出差引額は 47億6,173万円となっている。

ア 歳入について額の大きい特別会計を掲げると、

公債管理特別会計	2,091億 200万円	(前年度対比 134.6%)
公営競馬特別会計	92億5,693万円	( 〃 105.3%)
中小企業近代化資金貸付金特別会計		
	86億2,401万円	( 〃 227.9%)
証紙特別会計	51億7,207万円	( 〃 96.4%)
流域下水道特別会計	26億1,076万円	( 〃 88.4%)

であり、全特別会計の歳入総額は前年度に比べると、584億4,758万円 (32.3%) 増  
加している。(46～62頁参照)

イ 歳出について額の大きい特別会計を掲げると、

公債管理特別会計	2,091億 200万円	(前年度対比 134.6%)
公営競馬特別会計	92億5,693万円	( 〃 105.3%)
中小企業近代化資金貸付金特別会計		
	63億2,703万円	( 〃 697.0%)
証紙特別会計	42億9,093万円	( 〃 93.1%)
流域下水道特別会計	26億 513万円	( 〃 88.4%)
港湾整備特別会計	13億7,475万円	( 〃 140.8%)

であり、全特別会計の歳出総額は前年度に比べると、588億8,197万円 (33.5%)  
増加している。(46～62頁参照)

増加した主なものの増加額は、公債管理特別会計 537億6,616万円 (増加率  
34.6%)、中小企業近代化資金貸付金特別会計 54億1,925万円 (同 597.0%) である。

公債管理特別会計は、能登半島復興基金の転貸債を償還したことによる増、中小

企業近代化資金貸付金特別会計は、高度化資金貸付金償還に伴う国への償還金の増によるものである。

減少した主なものの減少額は、流域下水道特別会計 3億4,141万円（減少率 11.6%）、証紙特別会計 3億1,980万円（同 6.9%）である。

流域下水道特別会計は、梯川及び犀川処理区の建設費の減、証紙特別会計は、証紙使用実績の減によるものである。

なお、金沢西部地区土地区画整理特別会計については、当該土地区画整理事業の保留地の処分をおおむね終えたことから、平成23年度末をもって廃止したところである。

ウ 県債については、平成23年度中に 22億8,600万円を借り入れする一方、41億1,203万円を償還し、さらに、金沢西部地区土地区画整理特別会計の 19億1,424万円を一般会計へ引継いだ結果、平成23年度末県債残高は、564億8,386万円となっており、前年度末に比べ 37億4,027万円減少している。

減少の主なものは、中小企業近代化資金貸付金特別会計の償還による減等である。

平成23年度末の県民一人当たり県債残高は、4万8,831円となっている。（73頁参照）

エ 債務負担行為については、平成23年度中に 40億735万円を新規設定する一方、予算化等により 15億776万円減少した。

この結果、平成23年度末現在高は 40億735万円となっており、前年度末に比べ 24億9,959万円増加している。（80頁参照）

## 2 実質収支及び単年度収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計		
	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	対前年 度比率	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	対前年 度比率
	円	円	%	円	円	%
歳 入 総 額 ( A )	602,009,288,915	553,545,252,316	108.8	239,425,118,967	180,977,539,678	132.3
歳 出 総 額 ( B )	595,152,637,226	546,864,454,004	108.8	234,663,386,023	175,781,411,430	133.5
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B)=(C)	6,856,651,689	6,680,798,312	102.6	4,761,732,944	5,196,128,248	91.6
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	6,107,516,950	5,871,530,843	104.0	0	0
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	55,443,106	皆減	0	0
	計 ( D )	6,107,516,950	5,926,973,949	103.0	0	0
実質収支額 ( C ) - ( D )	749,134,739	753,824,363	99.4	4,761,732,944	5,196,128,248	91.6
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	374,568,000	376,913,000	99.4	0	0	0
単 年 度 収 支 額	△ 4,689,624	△ 11,051,349	42.4	△ 434,395,304	531,629,583	△ 81.7

一般会計の歳入歳出差引額 68億5,665万円から翌年度へ繰り越すべき財源 61億752万円を差し引いた実質収支は、7億4,913万円の黒字となっており、実質収支額の2分の1に相当する額 3億7,457万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は 469万円の赤字となっている。

また、特別会計の実質収支は 47億6,173万円の黒字で、その全額を翌年度へ繰り越している。実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 4億3,440万円の赤字となっている。

### 3 個別決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び県有財産の状況は、次の各表のとおりである。

#### (1) 一般会計歳入決算

#### 一 般 会 計 歳 入

科 目 (款)	平成 23					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	円	円	円	円	円	
1 県 税	114,234,408,000	120,488,740,781	116,058,382,770	163,969,173	4,274,522,140	
2 地方消費税清算金	23,238,261,000	23,238,260,716	23,238,260,716	0	0	
3 地方譲与税	16,857,217,000	16,857,216,714	16,857,216,714	0	0	
4 地方特例交付金	1,157,921,000	1,157,921,000	1,157,921,000	0	0	
5 地方交付税	137,293,761,000	137,293,761,000	137,293,761,000	0	0	
6 交通安全対策特別交付金	423,661,000	423,661,000	423,661,000	0	0	
7 分担金及び負担金	5,153,078,286	4,334,142,513	4,331,479,553	0	2,662,960	
8 使用料及び手数料	5,123,719,000	5,150,729,773	5,126,570,493	0	24,159,280	
9 国庫支出金	75,188,162,357	67,540,921,292	67,540,921,292	0	0	
10 財産収入	1,292,865,000	1,296,240,374	1,296,240,374	0	0	
11 寄附金	34,991,000	36,540,290	36,540,290	0	0	
12 繰入金	28,297,542,000	27,957,536,645	27,957,536,645	0	0	
13 繰越金	6,303,884,949	6,303,885,312	6,303,885,312	0	0	
14 諸収入	93,990,997,286	96,202,859,973	92,000,911,756	27,573,848	4,174,435,980	
15 県債	109,696,000,000	102,386,000,000	102,386,000,000	0	0	
計	618,286,468,878	610,668,417,383	602,009,288,915	191,543,021	8,475,780,360	
平成22年度	576,135,015,405	559,339,922,181	553,545,252,316	246,513,725	5,555,447,142	
対前年度 比較増減	金額	42,151,453,473	51,328,495,202	48,464,036,599	△ 54,970,704	2,920,333,218
	率	%	%	%	%	%
		7.3	9.2	8.8	△ 22.3	52.6

# 決 算 額 款 別 内 訳

年 度					平 成 2 2 年 度			対前年度 比較増減
収入済額のうち 還付未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に 対する 収入済額 の率 (A)	収入済額 の構 成率 比	収入済額 の対前年 度比率	収 入 済 額	調定額に 対する 収入済額 の率 (B)	収入済額 の対前年 度比率	(A) - (B)
円	円	%	%	%	円	%	%	ポイント
8,133,302	1,823,974,770	96.3	19.3	100.3	115,740,587,960	96.2	93.5	0.1
0 △	284	100.0	3.9	99.3	23,392,664,062	100.0	99.9	0.0
0 △	286	100.0	2.8	104.8	16,086,219,870	100.0	185.6	0.0
0	0	100.0	0.2	82.7	1,400,890,000	100.0	95.0	0.0
0	0	100.0	22.8	105.6	130,007,146,000	100.0	111.0	0.0
0	0	100.0	0.1	95.7	442,682,000	100.0	94.2	0.0
0 △	821,598,733	99.9	0.7	98.0	4,422,053,264	99.9	99.8	0.0
0	2,851,493	99.5	0.9	88.0	5,827,214,797	99.5	70.0	0.0
0 △	7,647,241,065	100.0	11.2	96.4	70,070,246,776	100.0	77.6	0.0
0	3,375,374	100.0	0.2	140.1	925,324,251	100.0	103.1	0.0
0	1,549,290	100.0	0.0	68.8	53,105,386	100.0	91.4	0.0
0 △	340,005,355	100.0	4.6	121.9	22,937,055,802	100.0	105.1	0.0
0	363	100.0	1.0	136.5	4,619,616,074	100.0	117.7	0.0
61,611 △	1,990,085,530	95.6	15.3	190.9	48,202,446,074	97.6	77.7 △	2.1
0 △	7,310,000,000	100.0	17.0	93.6	109,418,000,000	100.0	108.3	0.0
8,194,913 △	16,277,179,963	98.6	100.0	108.8	553,545,252,316	99.0	97.5 △	0.4
7,291,002 △	22,589,763,089	/	/	/	/	/	/	/
903,911	/	/	/	/	/	/	/	/
%	/	/	/	/	/	/	/	/
12.4	/	/	/	/	/	/	/	/

第 1 款 県

税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成23年度	114,234,408,000	120,488,740,781	116,058,382,770	163,969,173	4,274,522,140	8,133,302	1,823,974,770	101.6	96.3
平成22年度	113,995,085,000	120,327,258,216	115,740,587,960	183,606,629	4,410,331,432	7,267,805	1,745,502,960	101.5	96.2
対 比 前 年 度 増 減	金 額	239,323,000	161,482,565	317,794,810	△ 19,637,456	△ 135,809,292			
	率	0.2	0.1	0.3	△ 10.7	△ 3.1			

「収入済額」の税目別内訳

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	率
県 民 税	43,444,015,680	37.4	43,889,819,895	37.9	△ 445,804,215	△ 1.0
個 人 法 人 子 割	35,512,721,002	30.6	36,557,291,810	31.6	△ 1,044,570,808	△ 2.9
事 業 税	6,862,363,800	5.9	6,110,875,700	5.3	751,488,100	12.3
個 人 法 人 消 費 税	1,068,930,878	0.9	1,221,652,385	1.0	△ 152,721,507	△ 12.5
地 方 消 費 税	20,120,662,604	17.4	18,409,302,319	15.9	1,711,360,285	9.3
譲 渡 税	1,131,260,839	1.0	1,143,169,070	1.0	△ 11,908,231	△ 1.0
貨 物 割	18,989,401,765	16.4	17,266,133,249	14.9	1,723,268,516	10.0
不 動 産 取 得 税	16,171,407,858	13.9	16,410,085,010	14.2	△ 238,677,152	△ 1.5
県 た ば こ 税	15,219,085,112	13.1	15,623,655,537	13.5	△ 404,570,425	△ 2.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	952,322,746	0.8	786,429,473	0.7	165,893,273	21.1
自 動 車 取 得 税	2,400,969,760	2.1	2,242,492,353	1.9	158,477,407	7.1
軽 油 引 取 税	2,696,297,616	2.3	2,339,651,448	2.0	356,646,168	15.2
自 動 車 税	578,333,450	0.5	584,448,000	0.5	△ 6,114,550	△ 1.0
鉦 区 税	1,768,776,900	1.5	1,864,461,900	1.6	△ 95,685,000	△ 5.1
狩 猟 税	10,927,833,647	9.4	10,950,271,145	9.5	△ 22,437,498	△ 0.2
核 燃 料 税	17,936,516,626	15.5	18,034,363,125	15.6	△ 97,846,499	△ 0.5
[旧法による税]	863,900	0.0	888,400	0.0	△ 24,500	△ 2.8
料 理 飲 食 等 消 費 税	12,339,900	0.0	12,650,800	0.0	△ 310,900	△ 2.5
特 別 地 方 消 費 税	0	0.0	1,001,591,000	0.9	△ 1,001,591,000	皆減
計	124,829	0.0	342,563	0.0	△ 217,734	△ 63.6
計	240,000	0.0	220,002	0.0	19,998	9.1
計	116,058,382,770	100.0	115,740,587,960	100.0	317,794,810	0.3

「不納欠損額」の内容

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
時 効 完 成 に よ る も の	13,600	97,066,160	13,884	124,115,426	△ 284	△ 27,049,266
滞 納 処 分 の 停 止 後 の 3 年 経 過 に よ る も の	1,216	28,476,288	1,130	21,617,826	86	6,858,462
滞 納 処 分 の 停 止 後 の 直 ち に 消 滅 さ せ た も の	1,746	38,426,725	2,155	37,873,377	△ 409	553,348
計	16,562	163,969,173	17,169	183,606,629	△ 607	△ 19,637,456



「収入未済額」の内容

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度比較増減
県 税	円 4,274,522,140	円 4,410,331,432	△ 円 135,809,292

内訳は、74頁～75頁に記載のとおり。  
うち、滞納処分等の状況は、下表のとおり。

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		対前年度比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
財 産 差 押 え	360	円 353,266,615	495	円 429,755,665	△ 135	△ 円 76,489,050
参 加 差 押 え	112	42,333,868	192	235,813,649	△ 80	△ 193,479,781
交 付 要 求	196	8,904,942	352	7,354,085	△ 156	1,550,857
換 価 猶 予	17	18,860,840	8	2,036,400	9	16,824,440
徴 収 猶 予 等	2,702	110,855,958	3,060	135,150,319	△ 358	△ 24,294,361
徴 収 嘱 託	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券 受 領	6	493,270	9	259,600	△ 3	233,670
分 納 誓 約	1,061	268,324,202	1,245	78,464,418	△ 184	189,859,784
納 税 確 約	152	6,017,744	191	22,385,542	△ 39	△ 16,367,798
滞 納 処 分 停 止	2,143	109,001,732	2,115	101,655,913	28	7,345,819
そ の 他	10,081	380,809,891	11,278	450,273,642	△ 1,197	△ 69,463,751
計	16,830	1,298,869,062	18,945	1,463,149,233	△ 2,115	△ 164,280,171

- (注) 1 地方税法第41条の規定に基づき市町村が賦課徴収する個人県民税を除く。  
2 「その他」欄は、差押え、滞納処分停止等の手続きが必要なもので、現在事務進行中のもの及び調査継続中のものである。

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

項	目	金 額	内 容
県 民 税	個 人	円 148,721,002	調定額が見込みを上回ったことによる増
	法 人	336,363,000	〃
事 業 税	個 人	40,260,839	〃
	法 人	513,401,765	〃
不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	134,969,760	〃
県 た ば こ 税	県 た ば こ 税	169,297,616	たばこの売上本数が見込みを上回ったことによる増
自 動 車 取 得 税	自 動 車 取 得 税	4,776,900	登録台数が見込みを上回ったことによる増
軽 油 引 取 税	軽 油 引 取 税	416,833,647	調定額が見込みを上回ったことによる増
自 動 車 税	自 動 車 税	57,516,626	随時課税分の調定額が見込みを上回ったことによる増

## 第2款 地方消費税清算金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	収 入 済 額	予 算 現 額	予 算 現 額	調 定 額	
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付 済 額	の 増 減	に 対 する 収 入 済 額	に 対 する 収 入 済 額
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成23年度	23,238,261,000	23,238,260,716	23,238,260,716	0	0	0	△ 284	100.0	100.0
平成22年度	23,392,664,000	23,392,664,062	23,392,664,062	0	0	0	62	100.0	100.0
対比較 年増減	金額 △ 154,403,000	△ 154,403,346	△ 154,403,346	0	0				
	率 △ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	-	-				

## 第3款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	収 入 済 額	予 算 現 額	予 算 現 額	調 定 額	
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付 済 額	の 増 減	に 対 する 収 入 済 額	に 対 する 収 入 済 額
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成23年度	16,857,217,000	16,857,216,714	16,857,216,714	0	0	0	△ 286	100.0	100.0
平成22年度	16,086,219,000	16,086,219,870	16,086,219,870	0	0	0	870	100.0	100.0
対比較 年増減	金額 770,998,000	770,996,844	770,996,844	0	0				
	率 4.8	4.8	4.8	-	-				

## 第4款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	収 入 済 額	予 算 現 額	予 算 現 額	調 定 額	
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付 済 額	の 増 減	に 対 する 収 入 済 額	に 対 する 収 入 済 額
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成23年度	1,157,921,000	1,157,921,000	1,157,921,000	0	0	0	0	100.0	100.0
平成22年度	1,400,890,000	1,400,890,000	1,400,890,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対比較 年増減	金額 △ 242,969,000	△ 242,969,000	△ 242,969,000	0	0				
	率 △ 17.3	△ 17.3	△ 17.3	-	-				

## 第5款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	収入済額の うち還付 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成23年度	137,293,761,000	137,293,761,000	137,293,761,000	0	0	0	0	100.0	100.0
平成22年度	130,007,146,000	130,007,146,000	130,007,146,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対比較 前年度 増減	金額	7,286,615,000	7,286,615,000	7,286,615,000	0	0			
	率	5.6	5.6	5.6	-	-			

## 第6款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	収入済額の うち還付 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成23年度	423,661,000	423,661,000	423,661,000	0	0	0	0	100.0	100.0
平成22年度	442,682,000	442,682,000	442,682,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対比較 前年度 増減	金額	△ 19,021,000	△ 19,021,000	△ 19,021,000	0	0			
	率	△ 4.3	△ 4.3	△ 4.3	-	-			

## 第7款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	収入済額の うち還付 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成23年度	5,153,078,286	4,334,142,513	4,331,479,553	0	2,662,960	0	△ 821,598,733	84.1	99.9
平成22年度	5,424,062,758	4,425,661,336	4,422,053,264	0	3,608,072	0	△ 1,002,009,494	81.5	99.9
対比較 前年度 増減	金額	△ 270,984,472	△ 91,518,823	△ 90,573,711	0	△ 945,112			
	率	△ 5.0	△ 2.1	△ 2.0	-	△ 26.2			

「収入未済額」の主なもの

項	目	節	金額	内容
負担金	健康福祉費負担金	子育て福祉費負担金	2,248,837 円	児童保護措置費保護者負担金

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

項	目	金額	内容
分担金	農林水産業費分担金	△ 50,217,699 円	県営ほ場整備事業繰越による減等
負担金	企画県民文化費負担金	△ 210,000,470	北陸新幹線建設費事業繰越による市町負担金の減
	農林水産業費負担金	△ 371,177,866	県営ほ場整備事業繰越による減等
	土木費負担金	△ 189,615,256	街路事業繰越による減等

第8款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納収		収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
				欠損額	未済額				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成23年度	5,123,719,000	5,150,729,773	5,126,570,493	0	24,159,280	0	2,851,493	100.1	99.5
平成22年度	5,855,715,000	5,853,924,597	5,827,214,797	0	26,709,800	0	△ 28,500,203	99.5	99.5
対比較 前年度 増減	金額	△ 731,996,000	△ 703,194,824	△ 700,644,304	0	△ 2,550,520			
	率	△ 12.5	△ 12.0	△ 12.0	-	△ 9.5			

「収入未済額」の主なもの

項	目	節	金額	内容
使用料	土木使用料	建築住宅使用料	24,091,200 円	県営住宅使用料及び駐車使用料

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

項	目	金額	内容
使用料	商工観光労働使用料	4,160,252 円	産業展示館イベント増加に伴う使用実績の増等
	土木使用料	△ 9,482,578	兼六園入園料の減等
手数料	健康福祉手数料	△ 2,002,720	食品及び乳肉営業許可申請者の減等
	商工観光労働手数料	2,203,687	旅券申請件数の増等
	土木手数料	9,907,880	建設業許可申請数の増等
	警察手数料	△ 5,666,630	自動車運転免許更新者数の減等

第9款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額の うち還付 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成23年度	75,188,162,357	67,540,921,292	67,540,921,292	0	0	0	△ 7,647,241,065	89.8	100.0
平成22年度	79,084,716,900	70,070,246,776	70,070,246,776	0	0	0	△ 9,014,470,124	88.6	100.0
対比較 前年度 増減	金額	△ 3,896,554,543	△ 2,529,325,484	△ 2,529,325,484	0	0			
	率	△ 4.9	△ 3.6	△ 3.6	-	-			

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

項	目	金額	内容
国庫負担金	健康福祉費国庫負担金	△ 15,054,864	精神障害者通院医療費等国庫負担金の概算交付による減等
	農林水産業費国庫負担金	△ 94,651,000	漁港修築事業繰越による減
	土木費国庫負担金	△ 1,437,626,883	広域河川改修事業繰越による減等
	教育費国庫負担金	△ 3,240,953	私立高等学校等修学支援補助対象生徒数の減等
	災害復旧費国庫負担金	△ 202,600,773	土木災害復旧事業繰越による減
国庫補助金	総務費国庫補助金	△ 564,458,120	環境放射線監視機器等整備事業繰越による減等
	企画県民文化費国庫補助金	△ 4,660,978	電源立地地域対策費交付額確定による減等
	健康福祉費国庫補助金	△ 88,757,881	障害者支援施設等整備費補助金の繰越による減等
	環境費国庫補助金	△ 7,468,500	農業集落排水事業繰越による減等
	農林水産業費国庫補助金	△ 2,540,393,844	県営ほ場整備事業繰越による減等
	土木費国庫補助金	△ 2,541,877,339	地方道改築事業繰越による減等
	教育費国庫補助金	△ 59,886,628	私立高等学校等経常費助成費補助単価等の増等
国庫委託金	災害復旧費国庫補助金	△ 203,630,000	林道災害復旧事業繰越による減
	商工観光労働費国庫委託金	△ 3,036,304	離職者等再就職訓練事業に係る国庫委託金確定による減等

## 第 1 0 款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 23 年度	円 1,292,865,000	円 1,296,240,374	円 1,296,240,374	円 0	円 0	円 0	円 3,375,374	% 100.3	% 100.0
平成 22 年度	906,352,000	925,324,251	925,324,251	0	0	0	18,972,251	102.1	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	386,513,000	370,916,123	0	0	/	/	/	/
	率	% 42.6	% 40.1	% 40.1	% -	% -	/	/	/

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

項	目	金 額	内 容
財産売払収入	生産物売払収入	円 2,238,262	ブタの出荷数増による増等

## 第 1 1 款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 23 年度	円 34,991,000	円 36,540,290	円 36,540,290	円 0	円 0	円 0	円 1,549,290	% 104.4	% 100.0
平成 22 年度	53,056,000	53,105,386	53,105,386	0	0	0	49,386	100.1	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 18,065,000	△ 16,565,096	△ 16,565,096	0	0	/	/	/
	率	% △ 34.0	% △ 31.2	% △ 31.2	% -	% -	/	/	/

第 1 2 款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%
平 成 23 年 度	28,297,542,000	27,957,536,645	27,957,536,645	0	0	△ 340,005,355	98.8	100.0
平 成 22 年 度	23,276,503,000	22,937,055,802	22,937,055,802	0	0	△ 339,447,198	98.5	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	5,021,039,000	5,020,480,843	0	0			
	率	21.6%	21.9%	21.9%	-	-		

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

項	目	金 額	内 容
特別会計繰入金	中小企業近代化資金貸付金 特別会計繰入金	△ 13,155,369	高度化資金貸付金の償還金の実績減
基金繰入金	災害救助基金繰入金	△ 5,562,000	災害救助法適用災害がなかったことによる減
	介護基盤施設等緊急整備 臨時特例基金繰入金	△ 13,328,709	地域支え合い体制整備事業等の実績減
	緊急雇用創出事業 臨時特例基金繰入金	△ 112,039,988	緊急雇用創出事業の実績減
	保育環境整備基金繰入金	△ 8,918,000	保育環境整備事業の実績減
	障害者自立支援対策等 臨時特例基金繰入金	△ 5,766,845	障害者自立支援対策事業の実績減
	介護職員処遇改善等 臨時特例基金繰入金	△ 4,052,058	介護職員処遇改善事業の実績減
	自殺防止緊急対策基金 繰入金	△ 3,521,453	自殺防止緊急対策事業の実績減
	子宮頸がん予防ワクチン等 接種緊急促進 臨時特例基金繰入金	△ 46,426,000	子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進事業の実績減
	妊婦健康診査支援 基金繰入金	△ 9,163,000	妊婦健康診査支援事業の実績減
地球温暖化対策等推進 基金繰入金	△ 9,189,508	海岸漂流物対策推進事業委託料の実績減	
ふるさと雇用再生特別 基金繰入金	△ 102,111,365	ふるさと雇用再生特別事業の実績減	

第 1 3 款 繰 越 金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	収 入 済 額 の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
					欠 損 額	未 済 額	う ち 還 付 対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
		円	円	円	円	円	円	%	%
平 成 23 年 度		6,303,884,949	6,303,885,312	6,303,885,312	0	0	0	363	100.0
平 成 22 年 度		4,619,615,362	4,619,616,074	4,619,616,074	0	0	0	712	100.0
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額	1,684,269,587	1,684,269,238	1,684,269,238	0	0			
	率	36.5	36.5	36.5	-	-			



第 1 4 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		取 入 済 額 の う ち 還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成23年度	93,990,997,286	96,202,859,973	92,000,911,756	27,573,848	4,174,435,980	61,611	△ 1,990,085,530	97.9	95.6
平成22年度	50,590,308,385	49,380,127,811	48,202,446,074	62,907,096	1,114,797,838	23,197	△ 2,387,862,311	95.3	97.6
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額	43,400,688,901	46,822,732,162	43,798,465,682	△ 35,333,248	3,059,638,142			
	率	85.8	94.8	90.9	△ 56.2	274.5			

「不納欠損額」の内容

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
時効完成によるもの	495	10,249,688	603	10,820,289	△ 108	△ 570,601
滞納処分の停止後 3年経過によるもの	59	1,416,042	520	36,166,850	△ 461	△ 34,750,808
滞納処分の停止後 直ちに消滅させたもの	40	1,106,187	78	2,126,200	△ 38	△ 1,020,013
上記以外のもの	83	14,801,931	66	13,793,757	17	1,008,174
計	677	27,573,848	1,267	62,907,096	△ 590	△ 35,333,248

「収入未済額」の主なもの

項 目	節	金 額	内 容
延滞金、加算金 及び過料等	延滞金	391,544,229	県税に係るもの
	加算金	332,299,771	〃
貸付金元利収入	過料等	2,775,000	駐車違反金
	看護師等修学資金 貸付金元利収入	1,055,000	看護師等修学資金貸付金返還金
雑 入	違約金及び 延納利息	3,040,924,530	契約約款第48条第1項による賠償金
	過年度収入	3,488,261	児童保護措置費保護者負担金等
		12,518,100	県営住宅使用料及び駐車場使用料等
		376,061,426	平成22年度以前の県営住宅使用料及び駐車場 使用料等
雑 入	雑 入	12,670,058	平成23年度生活保護費返還金

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

項	目	金額	内 容
延滞金、加算金及び過料等	過 料 等	△ 3,259,000	違反者数の減
貸付金元利収入	機械金属工業新構造改善事業資金貸付金元利収入	△ 4,503,691	貸付申込の実績減
受託事業収入	児童保護受託事業収入	4,307,643	金沢市措置児童の割合が増えたことによる増
	道路受託事業収入	△ 1,880,764,335	県水送水管耐震化事業繰越による減等
	河川海岸受託事業収入	△ 9,000,000	河川改良受託事業繰越による減
雑 入	雑 入	△ 102,978,951	土地区画整理事業繰越による減等

第 1 5 款 県 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	入 入 入 入	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に	
				欠 損 額	未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率	
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成23年度	109,696,000,000	102,386,000,000	102,386,000,000	0	0	△ 7,310,000,000		93.3	100.0
平成22年度	121,000,000,000	109,418,000,000	109,418,000,000	0	0	△ 11,582,000,000		90.4	100.0
対 比 較 増 減	金 額	△ 11,304,000,000	△ 7,032,000,000	△ 7,032,000,000	0	0			
	率	△ 9.3	△ 6.4	△ 6.4	-	-			

「予算現額に対する収入済額の増減」の内容

項	目	金額	内 容
県 債	健 康 福 祉 債	△ 34,000,000	子ども交流センター整備費繰越による減
	環 境 債	△ 5,000,000	緊急防災・減災事業費繰越による減
	農 林 水 産 業 債	△ 1,178,000,000	県営ほ場整備事業費繰越による減等
	土 木 債	△ 3,444,000,000	地方道改築費繰越による減等
	教 育 債	△ 26,000,000	高等学校整備費繰越による減等
	災 害 復 旧 債	△ 105,000,000	土木施設災害復旧費繰越による減等
	諸 債	△ 2,518,000,000	北陸新幹線建設費繰越による減等



## (2) 一般会計歳出決算

## 一 般 会 計 歳 出

科 目 (款)	平成 23					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	
1 議 会 費	1,209,506,950	1,198,163,209	0	0	11,343,741	
2 総 務 費	56,862,780,815	56,158,886,495	609,655,850	0	94,238,470	
3 企画県民文化費	19,160,589,135	16,119,347,948	2,986,986,213	0	54,254,974	
4 健康福祉費	85,344,661,181	83,568,536,491	1,550,076,000	0	226,048,690	
5 環 境 費	3,692,706,000	3,649,719,447	19,860,000	0	23,126,553	
6 商工観光労働費	37,716,111,292	37,444,950,881	0	0	271,160,411	
7 農林水産業費	56,877,965,164	51,668,151,500	5,153,815,235	0	55,998,429	
8 土 木 費	79,289,407,498	68,649,339,337	10,540,050,755	0	100,017,406	
9 警 察 費	26,124,023,744	25,976,916,731	0	0	147,107,013	
10 教 育 費	103,794,268,056	103,403,558,420	341,051,000	0	49,658,636	
11 災 害 復 旧 費	1,855,416,550	1,335,621,210	506,225,700	0	13,569,640	
12 公 債 費	146,164,885,000	145,979,445,557	0	0	185,439,443	
13 予 備 費	194,147,493	0	0	0	194,147,493	
計	618,286,468,878	595,152,637,226	21,707,720,753	0	1,426,110,899	
平成 22 年度	576,135,015,405	546,864,454,004	26,832,185,772	74,122,106	2,364,253,523	
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額	42,151,453,473	48,288,183,222	△ 5,124,465,019	△ 74,122,106	△ 938,142,624
	率	%	%	%	%	%
		7.3	8.8	△ 19.1	皆減	△ 39.7

# 決 算 額 款 別 内 訳

年 度			平 成 2 2 年 度				対前年度 比較増減
予算現額に 対する支出 済額の率 (A)	支出済額の 構成比率	支出済額の 対前年度 率	支 出 済 額	予算現額に 対する支出 済額の率 (B)	支出済額の 構成比率	支出済額の 対前年度 率	(A) - (B)
%	%	%	円	%	%	%	ポイント
99.1	0.2	107.6	1,113,479,065	98.6	0.2	97.6	0.5
98.8	9.4	92.1	60,994,314,048	99.6	11.2	83.1	△ 0.8
84.1	2.7	101.5	15,878,724,672	78.7	2.9	106.1	5.4
97.9	14.1	101.4	82,436,399,194	97.7	15.1	94.3	0.2
98.8	0.6	115.6	3,157,546,334	97.8	0.5	75.7	1.0
99.3	6.3	87.1	42,972,696,663	99.0	7.9	119.7	0.3
90.8	8.7	112.8	45,788,068,506	86.8	8.4	118.0	4.0
86.6	11.5	100.6	68,228,394,572	83.5	12.5	86.8	3.1
99.4	4.4	102.3	25,382,735,843	99.1	4.6	99.2	0.3
99.6	17.4	99.9	103,472,696,319	99.3	18.9	98.3	0.3
72.0	0.2	138.9	961,440,294	84.3	0.2	35.3	△ 12.3
99.9	24.5	151.3	96,477,958,494	99.4	17.6	101.7	0.5
0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-	0.0
96.3	100.0	108.8	546,864,454,004	94.9	100.0	97.2	1.4
/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/

第 1 款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 3 年度	円 1,209,506,950	円 1,198,163,209	円 0	円 0	円 11,343,741	% 99.1	
平成 2 2 年度	1,129,370,500	1,113,479,065	0	0	15,891,435	98.6	
対比較 年度増 減	金 額	80,136,450	84,684,144	0	0	△ 4,547,694	/
	率	%	%	%	%	%	/
		7.1	7.6	-	-	△ 28.6	

「不用額」の主なもの

項	目	節	金 額	内 容
議 会 費	議 会 費	負担金補助及び交付金	円 9,346,689	政務調査交付金等の執行残

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 3 年度	円 56,862,780,815	円 56,158,886,495	円 609,655,850	円 0	円 94,238,470	% 98.8	
平成 2 2 年度	61,229,157,777	60,994,314,048	6,435,450	0	228,408,279	99.6	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 4,366,376,962	△ 4,835,427,553	603,220,400	0	△ 134,169,809	
	率	% 7.1	% 7.9	% 16.9	% -	% 58.7	

「翌年度繰越額」の内容

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
総務管理費	財産管理費	財 産 整 備 費	円 58,055,850	円 0	当初予定していなかったアスベストの撤去に日数を要したため
防災救助費	防災総務費	環 境 放 射 線 監 視 機 器 整 備 費	551,600,000	0	国補正のため
計			609,655,850	0	

「不用額」の主なもの

項	目	節	金 額	内 容
総務管理費	一般管理費	職 員 手 当 等	円 49,263,081	退職手当の実績減
		賃 金	1,361,202	臨時職員数の実績減
徴 税 費	出納管理費	償還金利子及び割引料	1,489,708	自動車税等の還付に係る償還金の執行残
		税務総務費	職 員 手 当 等	1,237,043
市町村振興費	地方総務費	〃	1,384,395	〃
防災救助費	救 助 費	負担金補助及び交付金	6,334,046	災害救助費市町交付金の実績減

### 第3款 企画県民文化費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成23年度	円 19,160,589,135	円 16,119,347,948	円 2,986,986,213	円 0	円 54,254,974	% 84.1	
平成22年度	20,173,817,634	15,878,724,672	4,226,362,135	0	68,730,827	78.7	
対比較 前年度増減	金額	△ 1,013,228,499	240,623,276	△ 1,239,375,922	0	△ 14,475,853	/
	率	%	%	%	%	%	/
		△ 5.0	1.5	△ 29.3	-	△ 21.1	

「翌年度繰越額」の内容

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
企画振興費	交通対策費	北陸新幹線建設費	円 2,986,986,213	円 0	事業主体である鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、工事に係る関係機関との調整に不測の日数を要したため

「不用額」の主なもの

項	目	節	金 額	内 容
企画振興費	企画振興費 総務費	職員手当等	円 2,860,462	時間外勤務手当等の実績減
		地域振興費	11,512,817	有料道路通行料金対策補助金等の実績減
	交通対策費	需用費	2,984,732	能登空港滑走路面修繕・除雪機械修繕等の実績減
		委託料	4,829,921	能登空港除雪委託料等の実績減
県民文化費	地域振興費	負担金補助及び交付金	8,611,861	離島航路維持対策費補助金等の実績減
		県民交流 推進費	1,672,700	民間非営利団体活動支援臨時特例事業費補助金の 実績減
	男女共同 参画費	委託料	1,189,662	町民文化館整備費等の実績減
		工事請負費	1,966,700	"
			1,214,000	女性センター整備費の実績減（国補正による繰越 事業）



第4款 健康福祉費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成 2 3 年度	円 85,344,661,181	円 83,568,536,491	円 1,550,076,000	円 0	円 226,048,690	% 97.9
平成 2 2 年度	円 84,356,408,000	円 82,436,399,194	円 1,406,218,000	円 0	円 513,790,806	% 97.7
対比較 前年度増減	金 額	988,253,181	1,132,137,297	143,858,000	0 △ 287,742,116	
	率	% 1.2	% 1.4	% 10.2	% - △ 56.0	

「翌年度繰越額」の内容

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
高齢者福祉費	要介護高齢者対策費	介護基盤施設等緊急整備臨時特例事業費	円 427,610,000	円 0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
子育て福祉費	児童福祉費	保育環境整備事業費	659,520,000	0	〃
	子ども交流センター費	子ども交流センター整備費	48,416,000	0	基本計画の策定に不測の日数を要したため
障害福祉費	障害福祉総務費	社会福祉施設耐震改修等促進臨時特例事業費	210,150,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		障害者支援施設等整備費	204,380,000	0	国の補正のため
計			1,550,076,000	0	

「不用額」の主なもの

項	目	節	金 額	内 容
高齢者福祉費	要介護高齢者対策費	負担金補助及び交付金	円 8,008,558	介護職員処遇改善事業交付金等の実績減
		高齢者保健費	1,175,896	後期高齢者医療給付費負担金等の実績減
子育て福祉費	母子福祉費	〃	4,321,312	ひとり親家庭等医療費等の実績減
障害福祉費	障害福祉総務費	〃	1,879,061	福祉・介護人材処遇改善事業交付金等の実績減
		身体障害者福祉費	2,769,629	心身障害者医療費補助金等の実績減
	心身障害児福祉費	扶助費	3,198,660	心身障害児保護措置費等の実績減
	精神障害者福祉費	委託料	3,879,996	診療報酬審査支払事務委託料等の実績減
	扶助費	6,323,497	精神障害者通院医療費等の実績減	
	地域福祉費	地域福祉推進費	負担金補助及び交付金	19,067,470
生活保護費			1,073,483	市支弁生活保護費負担金等の実績減
扶助費		1,728,416	生活保護費の実績減	
健康推進費	健康推進総務費	負担金補助及び交付金	1,162,266	自殺防止緊急対策事業費補助金等の実績減
		難病結核対策費	46,539,035	子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進臨時特例事業費補助金等の実績減
	扶助費	22,217,534	肝炎治療特別促進事業費等の実績減	
	母子保健費	負担金補助及び交付金	18,831,248	妊婦健康診査支援事業費補助金等の実績減

項	目	節	金額	内容
健康推進費	母子保健費	扶助費	9,090,040	不妊治療費助成事業等の実績減
	保健所費	工事請負費	4,460,100	保健福祉センター整備費の実績減
医薬看護費	医薬看護費 医総務費	職員手当等	2,053,659	時間外勤務手当等の実績減
	医務費	負担金補助及び交付金	4,002,475	医学研修シミュレーションセンター整備推進補助金等の実績減

## 第5款 環 境 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 3 年度	円 3,692,706,000	円 3,649,719,447	円 19,860,000	円 0	円 23,126,553	% 98.8	
平成 2 2 年度	3,228,872,000	3,157,546,334	44,680,000	0	26,645,666	97.8	
対 比 前 年 増 減	金 額	463,834,000	492,173,113	△ 24,820,000	0	△ 3,519,113	/
	率	%	%	%	%	%	/
		14.4	15.6	△ 55.6	-	△ 13.2	

### 「翌年度繰越額」の内容

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
環 境 費	水環境創造費	農業集落排水事業費	円 7,500,000	円 0	関係機関との調整に不測の日数を要したため 国の補正のため
		流域下水道特別会計 繰 出 金	5,000,000	0	
	自然環境費	自然公園施設費	7,360,000	0	宿泊施設床下に融雪水の流入が確認され、その対策工法等の検討に日数を要したため
計			19,860,000	0	

### 「不用額」の主なもの

項	目	節	金 額	内 容
環 境 費	環 境 管 理 企 画 費	委 託 料	円 8,698,137	海外漂着物対策推進事業委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	1,435,996	エコリビング設備整備費補助金の実績減
	公害防止費	報 償 費	2,113,000	弁護士報酬等の実績減

## 第6款 商工観光労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 3 年度	円 37,716,111,292	円 37,444,950,881	円 0	円 0	円 271,160,411	% 99.3	
平成 2 2 年度	43,406,506,040	42,972,696,663	168,964,000	0	264,845,377	99.0	
対比較 前年度 増減	金額	△ 5,690,394,748	△ 5,527,745,782	△ 168,964,000	0	6,315,034	/
	率	% △ 13.1	% △ 12.9	% 皆減	% -	% 2.4	/

### 「不用額」の主なもの

項	目	節	金 額	内 容
商 工 費	商工総務費	職 員 手 当 等	円 2,029,618	時間外勤務手当等の実績減
		貿 易 振 興 費	委 託 料	1,251,674
	中 小 企 業 振 興 費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,774,256	輸出倍增企業育成事業費補助金等の実績減
		〃	2,865,231	ニッチトップ企業等育成事業費補助金等の実績減
		貸 付 金	4,505,120	機械金属工業新構造改善事業資金貸付金等の実績減
中 小 企 業 指 導 費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,440,389	中小企業団体中央会補助金等の実績減	
観 光 交 流 費	交 流 政 策 費	委 託 料	1,526,712	レクリエーション施設魅力向上委託事業等の実績減
		工 事 請 負 費	2,258,700	入札残
	観 光 推 進 費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,232,462	能登・加賀温泉旅館等誘客促進事業費補助金等の実績減
労 働 費	職 業 訓 練 総 務 費	報 償 費	2,164,405	就職支援費等の実績減
		委 託 料	7,619,304	離職者等高度人材養成推進事業委託料等の実績減
	産 業 技 術 専 門 校 費	報 償 費	1,155,749	職業転換訓練費（訓練手当）等の実績減
		工 事 請 負 費	2,001,500	産業技術専門学校整備事業工事等の実績減
		賃 金	2,173,908	緊急雇用対策臨時職員賃金の実績減
	雇 用 対 策 総 務 費	報 償 費	31,613,167	ふるさと雇用再生特別事業報償費等の実績減
		委 託 料	115,277,125	緊急雇用創出事業臨時特例対策委託料等の実績減
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	63,926,993	緊急雇用創出事業臨時特例対策補助金等の実績減

第7款 農 林 水 産 業 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 3 年度	円 56,877,965,164	円 51,668,151,500	円 5,153,815,235	円 0	円 55,998,429	% 90.8	
平成 2 2 年度	円 52,772,821,217	円 45,788,068,506	円 6,795,041,444	円 58,765,050	円 130,946,217	% 86.8	
対比較 前年度減	金 額	円 4,105,143,947	円 5,880,082,994	円 △ 1,641,226,209	円 △ 58,765,050	円 △ 74,947,788	
	率	% 7.8	% 12.8	% △ 24.2	% 皆減	% △ 57.2	

「翌年度繰越額」の内容

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
農 業 費	農業振興費	土地利用型作物 生産対策事業費	円 87,206,000	円 0	国の補正のため
農 地 費	農業農村整備 事業費	基幹水利施設予防 保全対策事業費	3,150,000	0	漏水量のデータに欠測があることが判明し、漏 水量計の補修及び適切な調査を実施するための 指導調整に不測の日数を要したため
		農業基盤整備 促進事業費	8,367,000	0	地権者より暗渠排水管の布設位置及び本数につ いて、変更の要望があり、その布設方法の再検 討に不測の日数を要したため
		県営ほ場整備 事業費	1,656,858,950	0	国の補正のため
		県営土地改良 総合整備事業費	247,676,400	0	〃
		広域営農団地 農道整備事業費	399,782,200	0	法面崩壊により、その対策の検討、施工に不測 の日数を要したため
		農村総合整備 事業費	90,640,000	0	国の補正のため
		県営かんがい 排水事業費	77,718,900	0	仮設道路の用地交渉に不測の日数を要したため
		担い手育成畑地帯 総合整備事業費	86,409,150	0	出荷時期の変更による工事着手時期の変更要望 があり、その調整に不測の日数を要したため
		団体営水環境 整備事業費	4,462,500	0	道路事業からの用地払い下げに不測の日数を要 したため
		県営中山間地域 総合整備事業費	332,986,300	0	国の補正のため
		中山間地域 総合整備事業費	23,113,600	0	用地交渉に不測の日数を要したため
		ふるさと農道 整備事業費	33,726,000	0	残土処分先の地元との調整に不測の日数を要し たため
		棚田保全整備 事業費	10,568,800	0	残土搬出先の変更による地元調整に不測の日数 を要したため
	農 地 防 災 事業費	老朽ため池 整備事業費	2,914,800	0	計画していた工事用地について借上げ交渉が 難航し、交渉に不測の日数を要したため
用排水施設 整備事業費		66,444,500	0	仮設道路の用地交渉に不測の日数を要したため	
地すべり対策 事業費		46,266,150	0	集水井用地の買収交渉に不測の日数を要したた め	
林 業 費	造林費	造林事業費	448,441,746	0	資材等調達に不測の日数を要したため
		いしかわ森林 環境基金事業費	337,092,810	0	地元調整に不測の日数を要したため

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由	
			繰越明許費	事故繰越し		
林業費	造林費	森林整備・林業活性化事業費	94,574,000	0	用地交渉に不測の日数を要したため	
		林道費	林道開設事業費	29,900,000	0	〃
	治山費	県営林道開設事業費	58,399,200	0	地元調整に不測の日数を要したため	
		過疎地域代行林道開設事業費	81,206,000	0	用地交渉に不測の日数を要したため	
		山地治山事業費	95,363,098	0	地元調整に不測の日数を要したため	
		防災林整備事業費	36,267,000	0	〃	
		水源地域整備事業費	143,760,847	0	希少鳥類の営巣調査に不測の日数を要したため	
		地すべり防止事業費	29,757,000	0	地元調整に不測の日数を要したため	
	水産業費	水産業総務費	水産諸費	340,000,000	0	行財政改革2007に基づく能登島事業所の機能移転完了に日数を要したため
			漁港建設費	163,953,000	0	防波堤の消波ブロックを製作するための製作ヤードの確保に当たり、地権者との調整に不測の日数を要したため
		市町漁港整備事業助成費	20,408,000	0	既設防波堤の基礎の支持力を再確認する必要が生じ、土質調査の追加実施したことにより、不測の日数を要したため	
計			5,153,815,235	0		

「不用額」の主なもの

項	目	節	金額	内容	
農業費	農業総務費	職員手当等	4,291,564	時間外勤務手当等の実績減	
		負担金補助及び交付金	1,617,421	農地保有合理化促進事業費補助金等の実績減	
		農業振興費	2,952,026	戸別所得補償円滑化事業費補助金等の実績減	
		農業総合研究センター費	1,402,800	農業総合研究センター整備費の減	
畜産業費	畜産振興費	負担金補助及び交付金	1,665,399	農業開発公社畜産事業促進費補助金等の減	
農地費	農地総務費	職員手当等	1,311,620	時間外勤務手当等の実績減	
林業費	林業振興指導費	負担金補助及び交付金	1,038,572	中山間地域生産振興対策費等の執行残	
		林道費	工事請負費	1,320,900	県単林道事業費等の執行残
		治山費	〃	5,179,086	県単治山施設整備事業費等の執行残
水産業費	水産業振興費	負担金補助及び交付金	7,025,279	漁業経営構造改善事業費補助金等の実績減	
		水産総合センター費	委託料	1,747,202	入札残

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成23年度	円 79,289,407,498	円 68,649,339,337	円 10,540,050,755	円 0	円 100,017,406	% 86.6	
平成22年度	81,678,451,007	68,228,394,572	13,403,654,193	0	46,402,242	83.5	
対比較 年増減	金額	△ 2,389,043,509	420,944,765	△ 2,863,603,438	0	53,615,164	
	率	% △ 2.9	% 0.6	% △ 21.4	% -	% 115.5	

「翌年度繰越額」の内容

項	目	事 業 費	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由	
			繰越明許費	事故繰越し		
道 路 橋りょう費	道路建設費	国道改築費	円 627,487,143	円 0	用地補償において、事業所移転先の選定において、不測の日数を要したため	
		地方道改築費	2,222,134,206	0	事業施工に伴い発生する騒音問題について近隣者との協議に不測の日数を要したため	
		国道特殊改良費	247,495,530	0	用地買収の個別協議において、地権者の同意を得られず、不測の日数を要したため	
		県単道路改良費	381,577,211	0	埋蔵文化財の発掘調査について、現地の詳細な調査により、遺跡の範囲が拡大したことにより、調査期間が延長となったため	
		橋りょう補修費	294,000,000	0	工事の施行に伴い設置する仮締切工の設置位置及び施工方法について、漁業組合との調整に不測の日数を要したため	
		道路災害防除費	418,713,000	0	調査の結果、想定外の表面風化が確認され、補助工法の検討に不測の日数を要したため	
		交通安全施設費	53,731,000	0	景観を考慮した滑り止め舗装の着色方法の検討について、学識経験者や地元住民との協議に不測の日数を要したため	
		戦略的橋りょう 長寿命化事業費	130,556,000	0	調査の結果、想定外の劣化が確認され、補助工法の検討に不測の日数を要したため	
		道路整備費	県単道路改良費	71,384,471	0	工事に支障となる家屋を構外再築する計画としており、その再築先の用地の確保に不測の日数を要し、補償物件の取り壊しに3か月遅れたため
			いしかわ広域交流基 幹軸道路整備事業費	227,481,500	0	トンネル掘削に伴い発生した湧水の処理に不測の日数を要したため
			安全・安心道路 整備事業費	34,172,848	0	国立公園管理者（環境省）との工事に伴う協議を行ったところ、伐木に関する計画に関し、許可を得るための協議に不測の日数を要したため
			県水送水管 耐震化事業費	1,746,783,365	0	近接工区の施工に伴う地下水の排水において、鉄分の酸化による赤水が発生し、その処理方法の検討に不測の日数を要したため
			県単道路特別整備費	4,620,000	0	地元住民や施工業者との調整に不測の日数を要したため
			災害に強い道路 整備事業費	3,822,000	0	災害復旧工事の工法検討や工事時期の調整に不測の日数を要したため
	道路受託事業費	133,928,000	0	新幹線関連事業及び関係機関との調整に不測の日数を要したため		
河川海岸費	河川改良費	広域河川改修費	1,014,990,000	0	発生した残土が軟弱土だったため、新たな転用先の選定と搬出先との工程調整に不測の日数を要したため	

項	目	事業費	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
河川海岸費	河川改良費	都市基盤河川改修費	56,324,000	0	補償対象物件について、所有者から移転先の工事遅延による移転作業期間の延長の申し出があり、不測の日数を要したため
		河川改良受託事業費	9,000,000	0	樋管工・取付道路工の施工上必要となる用地買収交渉が難航し、不測の日数を要したため
	河川整備費	緊急県単河川防災費	22,670,000	0	本洪水に対する治水計画を策定し、その計画に関し、地元説明と調整に不測の日数を要したため
		砂防地すべり対策費	通常砂防事業費	348,014,209	0
	地すべり対策事業費	地すべり対策事業費	34,235,721	0	用地交渉に不測の日数を要したため
		急傾斜地崩壊対策事業費	325,144,492	0	工事用道路の借上時期について、地権者との調整に不測の日数を要したため
	土砂災害情報システム整備費	土砂災害情報システム整備費	73,136,297	0	情報通信ネットワークのセキュリティ対策変更に伴い、システム設置許可協議に不測の日数を要したため
		海岸保全費	海岸浸食対策費	125,000,000	0
	千里浜再生プロジェクト推進費		13,750,000	0	〃
	港湾費	港湾管理費	金沢港埋立地整備事業費	64,276,000	0
港湾改良費		港湾補修費	69,935,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理事業費	538,285,851	0	計画変更不測の日数を要したため
		街路事業費	街路事業費	939,131,459	0
	都市計画整理費	県単街路事業費	21,359,100	0	〃
		公園整備費	能登歴史公園整備費	57,390,150	0
	金沢城公園整備費		149,718,380	0	〃
	奥卯辰山健民公園整備費	11,384,500	0	〃	
	公園施設安全安心対策費	42,709,050	0	施設の計画、設計に不測の日数を要したため	
	県単公園事業費	1,787,900	0	関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したため	
建築住宅費	公営住宅建設費	県営住宅建設費	23,922,372	0	工事の施工に伴い発生する掘削土について、当初の見込みを超える量が出土され、運搬等に不測の日数を要したため
計			10,540,050,755	0	

「不用額」の主なもの

項	目	節	金額	内容
道路橋りょう費	道路建設費	需用費	20,114,648	除雪費用の実績減
	道路整備費	工事請負費	52,000,000	県単交通安全施設等の実績減
建築住宅費	公営住宅建設費	委託料	1,644,287	県営住宅改善事業の実績減
		工事請負費	7,934,600	〃



第9款 警 察 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 3 年度	円 26,124,023,744	円 25,976,916,731	円 0	円 0	円 147,107,013	% 99.4	
平成 2 2 年度	25,605,173,364	25,382,735,843	79,734,000	0	142,703,521	99.1	
対 比 前 年 増 減	金 額	518,850,380	594,180,888	△ 79,734,000	0	4,403,492	
	率	% 2.0	% 2.3	% 皆減	% -	% 3.1	

「不用額」の主なもの

項	目	節	金 額	内 容		
警察管理費	警察本部費	給 料	円 1,218,127	中途退職者増等による実績減		
		職 員 手 当 等	94,183,340	退職手当等の実績減		
		旅 費	1,162,859	赴任旅費等の実績減		
		需 用 費	4,369,781	光熱水費、消耗品等の実績減		
		装 備 費	2,516,109	燃料費、修繕費等の実績減		
		警 察 施 設 費	委 託 料	8,326,737	警察署庁舎工事監理委託料等の実績減	
			工 事 請 負 費	3,897,318	庁舎建設工事費の入札残	
			運 転 免 許 費	需 用 費	3,460,259	消耗品等の実績減
		警察活動費	一般警察活動費	役 務 費	3,351,328	加入電話料等の実績減
				刑 事 警 察 費	報 償 費	4,326,005
	役 務 費			1,331,264	警察電話料等の実績減	
	交 通 指 導 費		3,346,670	〃		

## 第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成23年度	円 103,794,268,056	円 103,403,558,420	円 341,051,000	円 0	円 49,658,636	% 99.6	
平成22年度	104,209,075,148	103,472,696,319	525,527,000	15,357,056	195,494,773	99.3	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 414,807,092	△ 69,137,899	△ 184,476,000	△ 15,357,056	△ 145,836,137	/
	率	% 0.4	% 0.1	% 35.1	% 皆減	% 74.6	/

### 「翌年度繰越額」の内容

項	目	事 業 費	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
教育総務費	文教管理費	私立学校振興費	円 40,588,000	円 0	国の補正のため
高等学校費	高等学校 整備費	金沢商業高等学校 整備費	298,498,000	0	埋蔵文化財の発掘調査に不測の日数を要したため
社会教育費	文化財保護費	有形文化財保存事業費	1,965,000	0	仮設工事の実施場所についての文化庁との協議に不測の日数を要したため
計			341,051,000	0	

### 「不用額」の主なもの

項	目	節	金 額	内 容
教育総務費	文教管理費	負担金補助及び交付金	円 12,075,652	私立高等学校等就学支援金等の実績減
特別支援 学校費	特別支援 学校整備費	工事請負費	8,097,550	繰越事業精算（入札減）による減
社会教育費	文化財保護費	委託料	1,983,358	輪島漆芸技術研修所整備の入札残

第11款 災 害 復 旧 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成23年度	円 1,855,416,550	円 1,335,621,210	円 506,225,700	円 0	円 13,569,640	% 72.0	
平成22年度	1,139,984,894	961,440,294	175,569,550	0	2,975,050	84.3	
対比較 年度増減	金額	715,431,656	374,180,916	330,656,150	0	10,594,590	
	率	% 62.8	% 38.9	% 188.3	% -	% 356.1	

「翌年度繰越額」の内容

項	目	事 業 費	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	耕地災害 復旧事業費	23年発生団体営 災害復旧費	円 75,025,000	円 0	資材運搬路の復旧工事が必要であったため
	林地荒廃防止 施設災害復 旧事業費	23年発生林地荒廃 防止施設災害復旧費	107,255,000	0	工法の検討に不測の日数を要したため
	林道災害 復旧事業費	23年発生林道 災害復旧費	91,679,000	0	用地交渉に不測の日数を要したため
		23年発生県有林道 災害復旧費	41,669,450	0	”
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土木施設 災害復旧費	22年発生土木施設 災害復旧費	12,486,200	0	設計変更に伴い発生する関係機関との協議に不測の 日数を要したため
		23年発生土木施設 災害復旧費	177,082,050	0	施工ヤードの借上げに不測の日数を要したため
	県単土木 災害復旧費	23年発生県単土木 災害復旧費	1,029,000	0	地元との工事時期の協議に不測の日数を要したため
計			506,225,700	0	

「不用額」の主なもの

項	目	節	金 額	内 容
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	林地荒廃防止 施設災害復 旧事業費	工 事 請 負 費	円 3,822,000	林地荒廃防止施設災害復旧事業費の執行残
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	”	7,079,950	22年発生災の実績減

第 1 2 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
平 成 2 3 年 度	円 146,164,885,000	円 145,979,445,557	円 0	円 0	円 185,439,443	% 99.9	
平 成 2 2 年 度	97,047,211,000	96,477,958,494	0	0	569,252,506	99.4	
対 比 較 年 度 増 減	金 額	49,117,674,000	49,501,487,063	0	0	△ 383,813,063	/
	率	% 50.6	% 51.3	% -	% -	% △ 67.4	

「不用額」の主なもの

項	目	節	金 額	内 容
公 債 費	公 債 費	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	円 123,509,140	県債発行条件の確定に伴う県債割引料の執行残
		繰 出 金	61,555,253	県債発行条件の確定に伴う繰出金の執行残

第13款 予 備 費

区 分		予 算 額	充 当 額	不 用 額
平成23年度		円 200,000,000	円 5,852,507	円 194,147,493
平成22年度		200,000,000	41,833,176	158,166,824
対比較 年度増減	金額	0 △	35,980,669	35,980,669
	率	% -	% 86.0	% 22.7

「充当額」の内容

款	項	目	節	金 額	内 容
議 会 費	議 会 費	事 務 局 費	補償補填及び賠償金	円 87,950	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
総 務 費	徴 税 費	税 務 総 務 費	〃	106,365	〃
健康福祉費	地域福祉費	地 域 福 祉 推 進 費	〃	79,201	〃
		健康推進費	保 健 所 費	〃	179,067
	生活衛生費	薬 事 衛 生 費	〃	107,300	〃
		医 薬 看 護 費	医 薬 看 護 費	〃	77,613
商 工 観 光 労 働 費	商 工 費	工 業 費	〃	14,595	〃
		工 試 験 場 費	〃	79,227	〃
	観 光 交 流 費	観 光 推 進 費	〃	65,470	〃
農 林 水 産 業 費	農 業 費	産 業 技 術 専 門 校 費	〃	1,823,621	〃
		農 業 総 務 費	〃	214,049	〃
土 木 費	水 産 業 費	水 産 総 合 セ ン タ ー 費	〃	25,305	〃
		土 木 管 理 費	土 木 総 務 費	〃	2,992,744
警 察 費	警 察 管 理 費	警 察 本 部 費	〃		
計				5,852,507	

## (3) 特別会計歳入歳出決算

## 特別会計歳入

会 計 名	平 成 2 3				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	
	円	円	円	円	
証 紙	4,375,707,000	5,172,070,905	5,172,070,905	0	
土 地 取 得	193,000	190,885	190,885	0	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	128,933,000	249,653,977	167,514,314	0	
流 域 下 水 道	2,882,171,250	2,610,763,732	2,610,763,732	0	
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	6,350,631,000	10,999,349,385	8,624,011,919	0	
就 農 支 援 資 金	73,630,000	302,146,173	290,708,773	0	
林 業 改 善 資 金	6,907,000	292,987,058	256,498,956	0	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	13,247,000	114,160,529	114,160,529	0	
公 营 競 馬	9,476,550,000	9,256,932,599	9,256,932,599	0	
港 湾 整 備	1,374,749,000	1,383,612,768	1,383,612,768	0	
金 沢 西 部 地 区 土 地 区 画 整 理	1,211,658,000	1,211,766,834	1,211,656,834	0	
育 英 資 金	324,444,000	1,287,857,664	1,235,001,006	0	
公 債 管 理	209,163,551,000	209,101,995,747	209,101,995,747	0	
計	235,382,371,250	241,983,488,256	239,425,118,967	0	
平 成 2 2 年 度	176,192,292,000	183,421,879,691	180,977,539,678	0	
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額	59,190,079,250	58,561,608,565	58,447,579,289	0
	率	%	%	%	%
		33.6	31.9	32.3	-

## 特別会計歳出

会 計 名	平 成 2 3			
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 明 許 費	
	円	円	円	
証 紙	4,375,707,000	4,290,928,078	0	
土 地 取 得	193,000	190,885	0	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	128,933,000	102,659,615	0	
流 域 下 水 道	2,882,171,250	2,605,132,302	270,367,833	
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	6,350,631,000	6,327,033,548	0	
就 農 支 援 資 金	73,630,000	51,084,087	0	
林 業 改 善 資 金	6,907,000	6,857,603	0	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	13,247,000	13,230,516	0	
公 营 競 馬	9,476,550,000	9,256,932,599	0	
港 湾 整 備	1,374,749,000	1,374,746,228	0	
金 沢 西 部 地 区 土 地 区 画 整 理	1,211,658,000	1,211,656,834	0	
育 英 資 金	324,444,000	320,937,981	0	
公 債 管 理	209,163,551,000	209,101,995,747	0	
計	235,382,371,250	234,663,386,023	270,367,833	
平 成 2 2 年 度	176,192,292,000	175,781,411,430	62,256,250	
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額	59,190,079,250	58,881,974,593	208,111,583
	率	%	%	%
		33.6	33.5	334.3

## 決算額会計別内訳

年 度					平成 22 年 度			対前年度 比較増減
収入未済額	収入済額 のうち還 付未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	調定額に 対する 収入済額 の率 (A)	収入済額 の対前年 度 比 率	収 入 済 額	調定額に 対する 収入済額 の率 (B)	収入済額 の対前年 度 比 率	(A) - (B)
円	円	円	%	%	円	%	%	ポイント
0	0	796,363,905	100.0	96.4	5,362,645,046	100.0	95.8	0.0
0	0	△ 2,115	100.0	0.1	200,594,262	100.0	8,522.6	0.0
82,139,663	0	38,581,314	67.1	97.7	171,454,345	69.2	107.0	△ 2.1
0	0	△ 271,407,518	100.0	88.4	2,954,809,569	100.0	67.1	0.0
2,375,337,466	0	2,273,380,919	78.4	227.9	3,784,735,021	62.5	69.1	15.9
11,437,400	0	217,078,773	96.2	106.3	273,521,343	95.8	106.2	0.4
36,488,102	0	249,591,956	87.5	97.3	263,585,702	89.6	110.0	△ 2.1
0	0	100,913,529	100.0	109.6	104,118,164	100.0	78.2	0.0
0	0	△ 219,617,401	100.0	105.3	8,789,691,564	100.0	94.8	0.0
0	0	8,863,768	100.0	141.7	976,541,002	100.0	98.0	0.0
110,000	0	△ 1,166	100.0	71.7	1,690,073,438	100.0	251.0	0.0
52,856,658	0	910,557,006	95.9	115.4	1,069,934,034	94.9	122.1	1.0
0	0	△ 61,555,253	100.0	134.6	155,335,836,188	100.0	112.4	0.0
2,558,369,289	0	4,042,747,717	98.9	132.3	180,977,539,678	98.7	108.8	0.2
2,444,340,013	0	4,785,247,678	98.7	108.8				
114,029,276								
%								
4.7								

## 決算額会計別内訳

年 度				平成 22 年 度		対前年度 比較増減	
繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の率 (A)	支出済額 の対前年 度 比 率	支 出 済 額	予算現額 に対する 支出済額 の率 (B)	(A) - (B)	
事故繰越し		円	%	%	円	%	ポイント
0		84,778,922	98.1	93.1	4,610,724,141	95.8	2.3
0		2,115	98.9	0.1	200,594,262	100.0	△ 1.1
0		26,273,385	79.6	79.6	128,953,245	91.9	△ 12.3
0		6,671,115	90.4	88.4	2,946,544,232	99.6	△ 9.2
0		23,597,452	99.6	697.0	907,787,848	98.0	1.6
0		22,545,913	69.4	284.6	17,946,347	46.6	22.8
0		49,397	99.3	22.9	29,948,132	100.0	△ 0.7
0		16,484	99.9	34.3	38,612,151	99.9	0.0
0		219,617,401	97.7	105.3	8,789,421,554	99.8	△ 2.1
0		2,772	100.0	140.8	976,322,181	94.3	5.7
0		1,166	100.0	82.4	1,469,629,829	100.0	0.0
0		3,506,019	98.9	97.5	329,091,320	98.7	0.2
0		61,555,253	100.0	134.6	155,335,836,188	100.0	0.0
0		448,617,394	99.7	133.5	175,781,411,430	99.8	△ 0.1
0		348,624,320	99.8	108.8			
0		99,993,074					
%		%					
-		28.7					

石 川 県 証 紙 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収入済額の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付	対 する 収 入	対 する 収 入	対 する 収 入
						未 済 額	済 額 の 増 減	済 額 の 率	済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成23年度	4,375,707,000	5,172,070,905	5,172,070,905	0	0	0	796,363,905	118.2	100.0
平成22年度	4,815,015,000	5,362,645,046	5,362,645,046	0	0	0	547,630,046	111.4	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 439,308,000	△ 190,574,141	△ 190,574,141	0	0	/	/	/
	率	% △ 9.1	% △ 3.6	% △ 3.6	% -	% -	/	/	/

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
証 紙 収 入	証 紙 収 入	県 税、使 用 料 及 び 手 数 料	県 税、使 用 料 及 び 手 数 料	円 796,363,000	証紙の販売額の見込み増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	%
平成23年度	4,375,707,000	4,290,928,078	0	0	84,778,922	98.1
平成22年度	4,815,015,000	4,610,724,141	0	0	204,290,859	95.8
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 439,308,000	△ 319,796,063	0	△ 119,511,937	/
	率	% △ 9.1	% △ 6.9	% -	% -	% △ 58.5

「不用額」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
証 紙 管 理 費	証 紙 管 理 費	県 税、使 用 料 及 び 手 数 料	繰 出 金	円 84,157,509	証紙使用実績の減に伴う一般会計繰出金の実績減



石 川 県 土 地 取 得 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	取 入 済 額	不 納	取 入	収入済額の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	うち還付	対 する 収 入	対 する 収 入	対 する 収 入
						未 済 額	済 額 の 増 減	済 額 の 率	済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成23年度	193,000	190,885	190,885	0	0	0	△ 2,115	98.9	100.0
平成22年度	200,613,000	200,594,262	200,594,262	0	0	0	△ 18,738	100.0	100.0
対比較 前年度 増減	金 額	△ 200,420,000	△ 200,403,377	△ 200,403,377	0	0			
	率	△ 99.9	△ 99.9	△ 99.9	-	-			

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
	円	円	円	円	円	%	
平成23年度	193,000	190,885	0	0	2,115	98.9	
平成22年度	200,613,000	200,594,262	0	0	18,738	100.0	
対比較 前年度 増減	金 額	△ 200,420,000	△ 200,403,377	0	0	△ 16,623	
	率	△ 99.9	△ 99.9	-	-	△ 88.7	

石川 県 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成23年度	円 128,933,000	円 249,653,977	円 167,514,314	円 0	円 82,139,663	円 0	円 38,581,314	% 129.9	% 67.1
平成22年度	円 140,303,000	円 247,673,061	円 171,454,345	円 0	円 76,218,716	円 0	円 31,151,345	% 122.2	% 69.2
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △ 11,370,000	1,980,916	△ 3,940,031	0	5,920,947				
	率 △ 8.1	0.8	△ 2.3	-	7.8				

「収入未済額」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子寡婦福祉 資金貸付金	円 10,733,721	現年度償還金
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	貸付金元利収入 諸 収 入	9,552,932	前年度償還金
				61,846,717	過年度償還金

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子寡婦福祉 資金貸付金	円 38,896,426	償還件数の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成23年度	円 128,933,000	円 102,659,615	円 0	円 0	円 26,273,385	% 79.6
平成22年度	円 140,303,000	円 128,953,245	円 0	円 0	円 11,349,755	% 91.9
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △ 11,370,000	△ 26,293,630	0	0	14,923,630	
	率 △ 8.1	△ 20.4	-	-	131.5	

「不用額」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
健康福祉費	母子寡婦福祉 資金 費	母子寡婦福祉 資金貸付金	貸 付 金	円 26,172,650	貸付申請の減

石 川 県 流 域 下 水 道 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成23年度	2,882,171,250	2,610,763,732	2,610,763,732	0	0	0	△ 271,407,518	90.6	100.0
平成22年度	2,958,714,000	2,954,809,569	2,954,809,569	0	0	0	△ 3,904,431	99.9	100.0
対比較 前年度 増減	金額	△ 76,542,750	△ 344,045,837	△ 344,045,837	0	0			
	率	△ 2.6	△ 11.6	△ 11.6	-	-			

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	流域下水道事業 建設費負担金	梯川処理区 建設費負担金	△ 16,982,925	事業繰越による建設費負担金の減
			大聖寺川処理区 建設費負担金	△ 4,215,750	〃
			犀川処理区 建設費負担金	△ 36,182,042	〃
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	流域下水道事業 建設費補助金	梯川処理区 建設費補助金	△ 67,930,000	事業繰越による国庫補助金の減
			大聖寺川処理区 建設費補助金	△ 8,431,500	〃
			犀川処理区 建設費補助金	△ 79,471,416	〃
繰 入 金 県 債	繰 入 金 県 債	一般会計繰入金	一般会計繰入金	△ 5,195,422	事業繰越による繰入金の減
		環境債	流域下水道事業費	△ 53,000,000	事業繰越による県債の減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
平成23年度	2,882,171,250	2,605,132,302	270,367,833	0	6,671,115	90.4
平成22年度	2,958,714,000	2,946,544,232	3,606,250	0	8,563,518	99.6
対比較 前年度 増減	金額	△ 76,542,750	△ 341,411,930	266,761,583	△ 1,892,403	
	率	△ 2.6	△ 11.6	7,397.2	-	△ 22.1

「翌年度繰越額」の内容

款	項	目	事業名	翌年度繰越額		繰越理由
				繰越明許費	事故繰越し	
流域下水道事業費	建設費	梯川処理区費	梯川処理区建設費	101,912,500	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため
		大聖寺川処理区	大聖寺川処理区建設費	17,647,250	0	〃
		犀川処理区費	犀川処理区建設費	150,808,083	0	国の補正のため
計				270,367,833	0	

「不用額」の主なもの

款	項	目	節	金額	内容
流域下水道事業費	管理費	梯川処理区	委託料	1,016,470	維持管理委託費等執行残
		犀川処理区	〃	3,936,302	〃

石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収 入 済 額 の うち 還 付 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成23年度	円 6,350,631,000	円 10,999,349,385	円 8,624,011,919	円 0	円 2,375,337,466	円 0	円 2,273,380,919	% 135.8	% 78.4
平成22年度	925,859,000	6,052,788,289	3,784,735,021	0	2,268,053,268	0	2,858,876,021	408.8	62.5
対 比 較 年 度 増 減	金 額	5,424,772,000	4,946,561,096	0	107,284,198				
	率	% 585.9	% 81.7	% 127.9	% -	% 4.7			

「収入未済額」の内容

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	円 2,163,164,761	過年度償還金
			雑 入	212,172,705	違約金

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	小規模企業者等設備導入資金貸付金	円 166,554,000	貸付申込の実績増
			小規模企業者等設備貸与資金貸付金	141,191,000	〃
			地域産業共同利用資金貸付金	△ 15,393,000	地域産業創造基盤整備活性化資金からの予算の誤計上
			地域産業創造基盤整備活性化資金貸付金	15,400,502	地域産業共同利用資金への予算の誤計上
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	1,972,824,173	前年度貸付の減による繰越金の増
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	△ 7,407,493	平成21年度以前分の貸付金元利収入の実績減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成23年度	円 6,350,631,000	円 6,327,033,548	円 0	円 0	円 23,597,452	% 99.6	
平成22年度	925,859,000	907,787,848	0	0	18,071,152	98.0	
対 比 較 年 度 増 減	金 額	5,424,772,000	5,419,245,700	0	0	5,526,300	
	率	% 585.9	% 597.0	% -	% -	% 30.6	

「不用額」の主なもの

款	項	目	節	金額	内容
商工観光労働費	中小企業近代化 促進費	小規模企業者等 設備導入資金 貸付金 諸費	貸付金	10,000,000	貸付申請の減
			役員費	1,093,000	不動産競売の未実施に伴う 経費の執行残
			繰出金	10,945,759	回収見込みの実績減に伴う 一般会計への繰出減

石 川 県 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成23年度	円 73,630,000	円 302,146,173	円 290,708,773	円 0	円 11,437,400	円 0	円 217,078,773	% 394.8	% 96.2
平成22年度	円 38,528,000	円 285,508,743	円 273,521,343	円 0	円 11,987,400	円 0	円 234,993,343	% 709.9	% 95.8
対比較 前年度 増減	金 額	円 35,102,000	円 16,637,430	円 17,187,430	円 0	円 △ 550,000			
	率	% 91.1	% 5.8	% 6.3	% -	% △ 4.6			

「収入未済額」の内容

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	就農支援資金 貸付金	円 1,428,000	現年度償還金
諸 収 入	雑 入	過年度収入	貸付金元利収入 諸 収 入	円 3,066,000	前年度償還金
				円 6,943,400	過年度償還金

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	円 217,137,996	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成23年度	円 73,630,000	円 51,084,087	円 0	円 0	円 22,545,913	% 69.4
平成22年度	円 38,528,000	円 17,946,347	円 0	円 0	円 20,581,653	% 46.6
対比較 前年度 増減	金 額	円 35,102,000	円 33,137,740	円 0	円 1,964,260	
	率	% 91.1	% 184.6	% -	% -	% 9.5

「不用額」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
農林水産業費	就農支援資金費	就農支援資金 貸付金	貸付金	円 22,486,000	貸付申請の減

石 川 県 林 業 改 善 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成23年度	円 6,907,000	円 292,987,058	円 256,498,956	円 0	円 36,488,102	円 0	円 249,591,956	% 3,713.6	% 87.5
平成22年度	29,949,000	294,057,804	263,585,702	0	30,472,102	0	233,636,702	880.1	89.6
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額 △ 23,042,000	△ 1,070,746	△ 7,086,746	0	6,016,000				
	率 △ 76.9	△ 0.4	△ 2.7	-	19.7				

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	林業改善資金 貸付金	円 13,700,000	貸付金元利収入の増
			林業就業促進 資金貸付金	2,343,750	〃
			繰越金	233,637,570	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成23年度	円 6,907,000	円 6,857,603	円 0	円 0	円 49,397	% 99.3
平成22年度	29,949,000	29,948,132	0	0	868	100.0
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額 △ 23,042,000	△ 23,090,529	0	0	48,529	
	率 △ 76.9	△ 77.1	-	-	5,590.9	



石川 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収入済額の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付	対 する 収 入	対 する 収 入	対 する 収 入
						未 済 額	済 額 の 増 減	済 額 の 率	済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成23年度	13,247,000	114,160,529	114,160,529	0	0	0	100,913,529	861.8	100.0
平成22年度	38,634,000	104,118,164	104,118,164	0	0	0	65,484,164	269.5	100.0
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額 △ 25,387,000	10,042,365	10,042,365	0	0	/	/	/	/
	率 △ 65.7	9.6	9.6	-	-	/	/	/	/

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	経 営 等 改 善 資 金 貸 付 金	円 45,424,000	貸付金元利収入の増
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	55,506,013	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
平成23年度	13,247,000	13,230,516	0	0	16,484	99.9
平成22年度	38,634,000	38,612,151	0	0	21,849	99.9
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額 △ 25,387,000	△ 25,381,635	0	0	△ 5,365	/
	率 △ 65.7	△ 65.7	-	-	△ 24.6	/

石川 県 公 営 競 馬 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収 入 済 額 の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	う ち 還 付	対 する 収 入	対 する 収 入	対 する 収 入
							対 する 収 入	対 する 収 入	対 する 収 入
							の 増 減	の 率	の 率
平成23年度	円 9,476,550,000	円 9,256,932,599	円 9,256,932,599	円 0	円 0	円 0	円 △ 219,617,401	% 97.7	% 100.0
平成22年度	8,805,110,000	8,789,691,564	8,789,691,564	0	0	0	△ 15,418,436	99.8	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	671,440,000	467,241,035	467,241,035	0	0			
	率	% 7.6	% 5.3	% 5.3	% -	% -			

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
収益事業収入	収益事業収入	公営競馬収入	勝馬投票券 発売収入	△ 211,936,100	県営17・18回開催に係る勝馬投票券発売額の減
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	建物貸付収入	△ 3,124,540	冬期場外発売施設貸付料の減
繰入金	繰入金	基金繰入金	公営競馬財政調整 基金繰入金	2,286,689	公営競馬財政調整基金の繰入金額の増
諸収入	雑収入	雑収入	他場勝馬投票券 発売業務協力金	△ 5,062,114	冬期場外発売額の減に伴う他場発売業務協力金の減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成23年度	円 9,476,550,000	円 9,256,932,599	円 0	円 0	円 219,617,401	% 97.7	
平成22年度	8,805,110,000	8,789,421,554	0	0	15,688,446	99.8	
対 比 前 年 度 増 減	金 額	671,440,000	467,511,045	0	0	203,928,955	
	率	% 7.6	% 5.3	% -	% -	% 1,299.9	

「不用額」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	報 償 費	3,419,648	県営17・18回開催の出走頭数の減に伴う賞金・手当の減
			需 用 費	3,920,252	消耗品、光熱水費、修繕費の節減
			役 務 費	1,100,028	通信費、薬物検査手数料の減
			委 託 料	6,381,492	施設管理等委託料の減
			負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,446,405	県営17・18回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う業務協力金及び交付金の減
			償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	193,214,840	県営17・18回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う払戻金等の減

石 川 県 港 湾 整 備 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収 入 済 額 の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	うち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成 2 3 年度	1,374,749,000	1,383,612,768	1,383,612,768	0	0	0	8,863,768	100.6	100.0
平成 2 2 年度	1,035,021,000	976,541,002	976,541,002	0	0	0	△ 58,479,998	94.3	100.0
対 比 較 年 度 増 減	金 額	339,728,000	407,071,766	0	0	/	/	/	/
	率	32.8	41.7	-	-	/	/	/	/

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
使用料及 手数料	使用料	港湾整備事業 使用料	港湾使用料	円 8,862,150	港湾使用料収入の見込み増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
	円	円	円	円	円	%	
平成 2 3 年度	1,374,749,000	1,374,746,228	0	0	2,772	100.0	
平成 2 2 年度	1,035,021,000	976,322,181	58,650,000	0	48,819	94.3	
対 比 較 年 度 増 減	金 額	339,728,000	398,424,047	△ 58,650,000	0	△ 46,047	/
	率	32.8	40.8	皆減	-	△ 94.3	/

石川県金沢西部地区土地区画整理特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収入済額の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	うち還付	対 する 収 入	対 する 収 入	対 する 収 入
				円	円	円	円	%	%
平成23年度	1,211,658,000	1,211,766,834	1,211,656,834	0	110,000	0	△ 1,166	100.0	100.0
平成22年度	1,469,777,000	1,690,073,438	1,690,073,438	0	0	0	220,296,438	115.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 258,119,000	△ 478,306,604	△ 478,416,604	0	110,000			
	率	% △ 17.6	% △ 28.3	% △ 28.3	% -	% 皆増			

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
			円	円	円	%	
平成23年度	1,211,658,000	1,211,656,834	0	0	1,166	100.0	
平成22年度	1,469,777,000	1,469,629,829	0	0	147,171	100.0	
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 258,119,000	△ 257,972,995	0	0	△ 146,005	
	率	% △ 17.6	% △ 17.6	% -	% -	% △ 99.2	

石 川 県 育 英 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成23年度	円 324,444,000	円 1,287,857,664	円 1,235,001,006	円 0	円 52,856,658	円 0	円 910,557,006	% 380.7	% 95.9
平成22年度	円 333,402,000	円 1,127,542,561	円 1,069,934,034	円 0	円 57,608,527	円 0	円 736,532,034	% 320.9	% 94.9
対比較 前年度 増減	金 額 △ 8,958,000	160,315,103	165,066,972	0	△ 4,751,869				
	率 △ 2.7	% 14.2	% 15.4	% -	% △ 8.2				

「収入未済額」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学 資 貸 与 金	円 10,482,070	現年度償還金
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	貸付金元利収入	7,131,692	前年度償還金
			諸 収 入	35,224,896	過年度償還金

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学 資 貸 与 金	円 172,929,690	繰上償還等による増
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	737,401,714	前年度返還金が貸付額を上回ったことによる増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額 に対する 支出 済額の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成23年度	円 324,444,000	円 320,937,981	円 0	円 0	円 3,506,019	% 98.9
平成22年度	円 333,402,000	円 329,091,320	円 0	円 0	円 4,310,680	% 98.7
対比較 前年度 増減	金 額 △ 8,958,000	△ 8,153,339	0	0	△ 804,661	
	率 △ 2.7	% △ 2.5	% -	% -	% △ 18.7	

石 川 県 公 債 管 理 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成23年度	円 209,163,551,000	円 209,101,995,747	円 209,101,995,747	円 0	円 0	円 0	円 △ 61,555,253	% 100.0	% 100.0
平成22年度	155,401,367,000	155,335,836,188	155,335,836,188	0	0	0	△ 65,530,812	100.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	53,762,184,000	53,766,159,559	0	0	/	/	/	/
	率	% 34.6	% 34.6	% 34.6	% -	% -	/	/	/

「予算現額に対する収入済額の増減」の内容

款	項	目	節	金 額	内 容
繰 入 金	繰 入 金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	円 △ 61,555,253	県債発行条件の変更に伴う減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成23年度	円 209,163,551,000	円 209,101,995,747	円 0	円 0	円 61,555,253	% 100.0
平成22年度	155,401,367,000	155,335,836,188	0	0	65,530,812	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	53,762,184,000	0	0	△ 3,975,559	/
	率	% 34.6	% 34.6	% -	% -	% △ 6.1

「 不 用 額 」 の 内 容

款	項	目	節	金 額	内 容
公 債 費	公 債 費	公 債 費	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	円 61,454,784	県債発行条件の確定に伴う県債 発行手数料の執行残

(4) 県有財産

県有財産の状況

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中増減高		平成23年度末 現 在 高	備 考			
		増	減		単 位			
公 有 財 産	土 地	63,119,417.28	12,999.41	247,781.36	62,884,635.33	m <sup>2</sup>	山林(所有林)を含む	
	建 物	2,213,409.38	30,825.51	78,950.71	2,165,284.18	m <sup>2</sup>	延べ面積	
	山 林	所 有 林	43,377,718.43	0	0	43,377,718.43	m <sup>2</sup>	
		分 収 林	7,137,434.91	0	52,295.00	7,085,139.91	m <sup>2</sup>	
		立 木	2,708,474.56	0	2,964.72	2,705,509.84	m <sup>3</sup>	立木の推定蓄積量
	動 産	6	0	1	5	隻・機	船舶、航空機	
	物 権	地 上 権	7,184,041.17	0	52,295.00	7,131,746.17	m <sup>2</sup>	
		地 役 権	41.84	0	0	41.84	m <sup>2</sup>	
		温 泉 権	1	0	0	1	件	
	無 体 財 産 権	47	15	2	60	件	特許権、著作権等	
	有 価 証 券	1,702,125,500	0	3,920,000	1,698,205,500	円	株券	
	出 資 に よ る 権 利	26,738,275,182	29,490,780,200	41,524,926	56,187,530,456	円	出資金、出捐金	
	物 品	8,617	197	659	8,155	台・点・頭		
債 権	130,479,001,606	3,284,236,350	55,247,111,676	78,516,126,280	円			
基 金	151,971,587,150	28,981,482,666	29,802,143,655	151,150,926,161	円			

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中増減高			平成23年度末 現 在 高	対前年度 比 率	
		増	減	差 引			
土 地		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%	
	行 政 財 産	57,494,850.98	10,198.51	36,434.87 △	26,236.36	57,468,614.62	100.0
	普 通 財 産	5,624,566.30	2,800.90	211,346.49 △	208,545.59	5,416,020.71	96.3
	計	63,119,417.28	12,999.41	247,781.36 △	234,781.95	62,884,635.33	99.6
建 物	行 政 財 産	1,842,911.56	18,035.82	21,507.05 △	3,471.23	1,839,440.33	99.8
	普 通 財 産	370,497.82	12,789.69	57,443.66 △	44,653.97	325,843.85	87.9
	計	2,213,409.38	30,825.51	78,950.71 △	48,125.20	2,165,284.18	97.8

(注)建物は、延べ面積である。

土地の増減の内容

増			減		
口座名	面積	理由	口座名	面積	理由
	m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>	
平和町庁舎	4,390.72	分類換	旧県立大学	117,747.35	出資
白山ろくテーマパーク	4,058.56	購入	旧看護大学	60,975.00	〃
			富来高等学校	23,780.99	売払
			旧県立大学末松果樹園	13,666.70	出資
			飯田高等学校宝立校舎	9,999.00	売払
			障害者保養センター六翠苑跡地	6,380.14	〃
その他	4,550.13	購入等	その他	15,232.18	売払等
計	12,999.41		計	247,781.36	

建物の増減の内容

増			減		
口座名	面積	理由	口座名	面積	理由
	m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>	
旧広坂庁舎	11,715.80	用途廃止	旧県立大学	30,835.91	出資
金沢商業高等学校体育館	5,240.53	新築	旧看護大学	15,620.68	〃
金沢教育事務所	5,243.72	分類換	広坂庁舎	11,715.80	用途廃止
白山警察署	4,938.93	新築	富来高等学校	7,451.00	売払
鳴和公営住宅	1,640.21	〃	旧平和町養護学校	5,243.72	分類換
			旧県立大学附属生物資源 工学研究所	3,743.78	出資
			額公営住宅	1,216.43	撤去
その他	2,046.32	新築等	その他	3,123.39	撤去等
計	30,825.51		計	78,950.71	



(イ) 山 林

区 分		平成22年度末 現 在 高	平成23年度中増減高			平成23年度末 現 在 高	対前年度 比 率
			増	減	差 引		
山 林	所 有 林	m <sup>2</sup> 43,377,718.43	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 43,377,718.43	% 100.0
	分 収 林	7,137,434.91	0	52,295.00	△ 52,295.00	7,085,139.91	99.3
	計	50,515,153.34	0	52,295.00	△ 52,295.00	50,462,858.34	99.9
立 木	所 有 林	m <sup>3</sup> 2,288,230.48	m <sup>3</sup> 0	m <sup>3</sup> 747.47	△ 747.47	m <sup>3</sup> 2,287,483.01	% 100.0
	分 収 林	420,244.08	0	2,217.25	△ 2,217.25	418,026.83	99.5
	計	2,708,474.56	0	2,964.72	△ 2,964.72	2,705,509.84	99.9

山林の増減の内容

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
	m <sup>2</sup>		紀 元 2600 年 記 念 林 向 瀬 県 行 造 林	52,295.00	契 約 解 除

立木の増減の内容

増			減		
口 座 名	推 定 蓄 積 量	理 由	口 座 名	推 定 蓄 積 量	理 由
	m <sup>3</sup>		紀 元 2600 年 記 念 林 向 瀬 県 行 造 林	2,079.00	売 払
			七 海 県 有 林	691.72	〃
			そ の 他	194.00	〃
計			計	2,964.72	

(ウ) 動 産

区 分		平成22年度末 現 在 高	平成23年度中増減高			平成23年度末 現 在 高	対前年度 比 率
			増	減	差 引		
船 舶	隻	5	隻 0	隻 1	隻 △ 1	隻 4	% 80.0
	総トン	890.00	総トン 0	総トン 454.00	総トン △ 454.00	総トン 436.00	% 49.0
航 空 機	機	1	機 0	機 0	機 0	機 1	% 100.0

船舶の増減の内容

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	数 量	理 由
	ト		能 登 高 等 学 校 練 習 船 丸 加 能	454.00	売 払

## (エ) 物 権

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中増減高			平成23年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
地 上 権	7,184,041.17 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	52,295.00 m <sup>2</sup>	△ 52,295.00 m <sup>2</sup>	7,131,746.17 m <sup>2</sup>	99.3 %
地 役 権	41.84	0	0	0	41.84	100.0
温 泉 権	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件	100.0 %

## 地上権の増減の内容

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
	m <sup>2</sup>		紀元2600年記向瀬県行造林	52,295.00 m <sup>2</sup>	契約解除

## (オ) 無 体 財 産 権

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中増減高			平成23年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
特 許 権	38 件	14 件	2 件	12 件	50 件	131.6 %
著 作 権	2	0	0	0	2	100.0
育 成 者 権	7	0	0	0	7	100.0
実 用 新 案 権	0	1	0	1	1	皆増
計	47	15	2	13	60	127.7

## (カ) 有 価 証 券

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中増減高			平成23年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
株 券	1,702,125,500 円	0 円	3,920,000 円	△ 3,920,000 円	1,698,205,500 円	99.8 %

## 株券の減の内容

名 称	金 額	理 由
北 陸 乳 業 株 式 会 社	3,920,000 円	株式会社の解散

## (キ) 出資による権利

区 分	平成22年度末	平成23年度中増減高			平成23年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
	円	円	円	円	円	%
出 資 金	9,569,522,836	11,397,165,200	4,144,926	11,393,020,274	20,962,543,110	219.1
出 捐 金	17,168,752,346	18,093,615,000	37,380,000	18,056,235,000	35,224,987,346	205.2
計	26,738,275,182	29,490,780,200	41,524,926	29,449,255,274	56,187,530,456	210.1

## 出資金の増の内容

名 称	金 額	理 由
	円	
石 川 県 公 立 大 学 法 人	11,397,165,200	法人設立に伴う新規出資

## 出資金の減の内容

名 称	金 額	理 由
	円	
独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構	4,144,916	資本減少

## 出捐金の増の内容

名 称	金 額	理 由
	円	
財 団 法 人 石 川 県 林 業 公 社	17,107,299,000	追加出捐
財 団 法 人 都 道 府 県 会 館	972,066,000	〃
独 立 行 政 法 人 環 境 再 生 保 全 機 構	14,250,000	〃
計	18,093,615,000	

## 出捐金の減の内容

名 称	金 額	理 由
	円	
財 団 法 人 石 川 県 国 際 交 流 協 会	19,380,000	基本財産取崩
財 団 法 人 い し か わ 女 性 基 金	18,000,000	〃
計	37,380,000	

イ 物品

区 分	平成22年度末	平成23年度中増減高			平成23年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	%
重 要 美 術 品	3,494	79	0	79	3,573	102.3
車 両	1,079	30	42	△ 12	1,067	98.9
機 械 器 具	3,851	85	570	△ 485	3,366	87.4
動 物	19	0	2	△ 2	17	89.5
そ の 他	174	3	45	△ 42	132	75.9
計	8,617	197	659	△ 462	8,155	94.6

ウ 債 権

区 分	平成22年度末	平成23年度中増減高			平成23年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
	円	円	円	円	円	%
貸 付 金	130,433,354,006	3,284,236,350	55,247,111,676	△ 51,962,875,326	78,470,478,680	60.2
敷 金 ( 権 利 金 を 含 む )	45,647,600	0	0	0	45,647,600	100.0
計	130,479,001,606	3,284,236,350	55,247,111,676	△ 51,962,875,326	78,516,126,280	60.2

債権の増減の内容

増			減		
名 称	金 額	理 由	名 称	金 額	理 由
	円			円	
石 川 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	1,715,796,000	貸 付	能 登 半 島 地 震 復 興 支 援 事 業 資 金 貸 付 金	50,000,000,000	償 還
財 団 法 人 石 川 県 林 業 公 社 資 金 貸 付 金	854,851,000	〃	石 川 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	4,170,990,000	〃
石 川 県 育 英 資 金 貸 付 金	299,830,000	〃	石 川 県 育 英 資 金 貸 付 金	360,061,760	〃
石 川 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	135,000,000	〃	財 団 法 人 石 川 県 林 業 公 社 資 金 貸 付 金	262,466,000	〃
石 川 県 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	102,540,350	〃	石 川 県 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	94,913,689	〃
石 川 県 看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	61,044,000	〃	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	57,560,000	〃
石 川 県 緊 急 医 師 確 保 修 学 資 金 貸 付 金	60,000,000	〃	石 川 県 社 会 福 祉 事 業 振 興 資 金 貸 付 金	57,500,000	〃
そ の 他	55,175,000	〃	そ の 他	243,620,227	〃
計	3,284,236,350		計	55,247,111,676	

工 基 金

区 分	平成22年度末 現 在 高	平 成 2 3 年 度 中 増 減 高			平成23年度末 現 在 高	対前年度 比
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
財 政 調 整 基 金	9,211,130,983	379,325,281	400,000,000	△ 20,674,719	9,190,456,264	99.8
県 有 施 設 整 備 基 金	42,632,832,817	13,962,810	3,400,000,000	△ 3,386,037,190	39,246,795,627	92.1
減 債 基 金	29,007,774,916	3,695,782,991	1,100,000,000	2,595,782,991	31,603,557,907	108.9
地 域 振 興 基 金	45,619,655	120,451	0	120,451	45,740,106	100.3
土 地 開 発 基 金	4,143,995,116	6,000,262,220	6,000,071,335	190,885	4,144,186,001	100.0
自 治 振 興 資 金 貸 付 基 金	9,617,697,000	1,276,406,778	1,276,406,778	0	9,617,697,000	100.0
災 害 救 助 基 金	538,024,707	143,085,612	13,082,319	130,003,293	668,028,000	124.2
地震災害対策緊急整備基金	832,586,061	2,040,040	61,295,750	△ 59,255,710	773,330,351	92.9
民間非営利団体活動支援 臨時特例基金	142,000,000	378,120	12,315,144	△ 11,937,024	130,062,976	91.6
美 術 品 購 入 基 金	198,406,311	523,859	0	523,859	198,930,170	100.3
消費者行政活性化基金	194,408,366	382,022	64,450,257	△ 64,068,235	130,340,131	67.0
社会福祉事業振興基金	4,437,703,541	617,804,218	608,442,000	9,362,218	4,447,065,759	100.2
介護保険財政安定化基金	2,083,697,862	6,073,218	70,000,000	△ 63,926,782	2,019,771,080	96.9
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	3,447,279,544	16,284,206	1,741,349,592	△ 1,725,065,386	1,722,214,158	50.0
介護基盤施設等緊急 整備臨時特例基金	2,629,227,570	7,780,653	7,200,000	580,653	2,629,808,223	100.0
障害者自立支援対策等 臨時特例基金	2,427,817,722	198,009,629	921,310,622	△ 723,300,993	1,704,516,729	70.2
自殺防止緊急対策基金	151,187,338	37,157,790	33,819,184	3,338,606	154,525,944	102.2
社会福祉施設耐震改修等 促進臨時特例基金	1,128,396,392	2,231,124	377,700,500	△ 375,469,376	752,927,016	66.7
国民健康保険自立等支援基金	129,125,377	185,645	64,000,000	△ 63,814,355	65,311,022	50.6
後期高齢者医療財政安定化基金	1,008,606,592	352,709,497	0	352,709,497	1,361,316,089	135.0
医療施設耐震改修等 促進臨時特例基金	2,941,172,817	7,983,809	24,077,000	△ 16,093,191	2,925,079,626	99.5
地域医療再生臨時特例基金	4,771,187,520	4,230,890,990	752,882,319	3,478,008,671	8,249,196,191	172.9
子宮頸がん予防ワクチン等 接種緊急促進臨時特例基金	1,034,534,000	489,449,225	103,364,000	386,085,225	1,420,619,225	137.3
保 育 環 境 整 備 基 金	4,998,576,058	1,646,382,980	2,111,279,220	△ 464,896,240	4,533,679,818	90.7
妊娠健康診査支援基金	437,707,545	215,106,106	56,724,600	158,381,506	596,089,051	136.2
環 境 保 全 基 金	418,650,780	804,234,290	807,000,000	△ 2,765,710	415,885,070	99.3
地球温暖化対策等推進基金	687,514,986	880,223	429,278,142	△ 428,397,919	259,117,067	37.7

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中増減高			平成23年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
ふるさと雇用再生特別基金	3,383,645,514	6,426,896	1,385,766,389	△ 1,379,339,493	2,004,306,021	59.2
緊急雇用創出事業臨時特例基金	11,971,591,775	3,947,439,762	5,620,550,453	△ 1,673,110,691	10,298,481,084	86.0
ふるさと・水と土保全基金	1,178,538,315	0	11,901,448	△ 11,901,448	1,166,636,867	99.0
森林整備地域活動支援基金	219,803,548	70,349,478	107,318,675	△ 36,969,197	182,834,351	83.2
いしかわ森林環境基金	381,894,523	370,673,021	381,772,867	△ 11,099,846	370,794,677	97.1
森林整備・林業活性化基金	2,640,684,998	4,153,652,278	1,678,284,490	2,475,367,788	5,116,052,786	193.7
公営競馬財政調整基金	2,143,344,364	1,245,141	32,510,571	△ 31,265,430	2,112,078,934	98.5
育 英 基 金	129,360,832	23,657,412	23,645,000	12,412	129,373,244	100.0
高等学校等修学支援 臨時特例基金	115,656,286	200,104,891	61,845,000	138,259,891	253,916,177	219.5
スポーツ振興基金	510,205,419	62,500,000	62,500,000	0	510,205,419	100.0
計 37 基金	151,971,587,150	28,981,482,666	29,802,143,655	△ 820,660,989	151,150,926,161	99.5

基金の運用状況

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中増減高			平成23年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
動 産	17,802,612	12,950,775	131,544	12,819,231	30,621,843	172.0
有 価 証 券	10,029,200	0	0	0	10,029,200	100.0
現 金	134,024,755,636	25,328,171,891	24,718,485,111	609,686,780	134,634,442,416	100.5
貸 付 金	17,918,999,702	3,640,360,000	5,083,527,000	△ 1,443,167,000	16,475,832,702	91.9
計	151,971,587,150	28,981,482,666	29,802,143,655	△ 820,660,989	151,150,926,161	99.5

平成23年度定額の資金を運用する  
基金の運用状況審査意見書





# 第1 審査の概要

## 1 審査の対象

平成23年度基金運用状況の審査の対象は、次のとおりである。

石川県土地開発基金

石川県自治振興資金貸付基金

## 2 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、定額の資金を運用する基金の運用状況報告書について、

- ・運用に関する計数は、正確であるか
- ・基金の設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

# 第2 審査の結果及び意見

## 1 審査の結果

平成23年度の各基金の運用に関する計数は、諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、正確なものと認める。

また、各基金は、これまで設置の目的に沿い、おおむね適正に運用されてきたものと認められる。

## 2 審査の意見

両基金とも現金として運用されている額が大きく、それぞれについて将来見通しを立てながら、基金の規模等について検討することが望まれる。

### 第3 運用の状況

#### 1 石川県土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成22年度末	平成23年度中の運用状況				平成23年度末
	基金現在高	基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	基金現在高
有価証券	0	0	0	0	0	0
現金	3,123,375,414	190,885	3,000,000,000	△ 3,000,000,000	0	3,123,566,299
貸付金	1,020,619,702	0	△ 3,000,000,000	3,000,000,000	0	1,020,619,702
計	4,143,995,116	190,885	0	0	0	4,144,186,001

なお、運用により生じた預金利子 71,335円は同基金に積立している。

#### 2 石川県自治振興資金貸付基金

本基金は、市町村の振興を図り、県民福祉の増進に寄与することを目的として市町村（一部事務組合を含む。）に対し、その実施する事業に要する資金の貸付けを行うため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成22年度末	平成23年度中の運用状況				平成23年度末
	基金現在高	基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	基金現在高
有価証券	0	0	0	0	0	0
現金	5,804,877,000	0	999,500,000	△ 229,800,000	0	6,574,577,000
貸付金	3,812,820,000	0	△ 999,500,000	229,800,000	0	3,043,120,000
計	9,617,697,000	0	0	0	0	9,617,697,000

なお、運用により生じた償還利子 43,777,823円、預金利子等 3,328,955円は一般会計へ繰出している。

# 付 表

- 1 目的別県債現在高調
- 2 県税収入状況調
- 3 収入未済額調
- 4 翌年度繰越額科目別内訳
- 5 債務負担行為調



# 1 目的別県債現在高調

区 分	平成22年度末 現在高 (A)	平成23年度における増減		平成23年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	構成比率
		借入額 (B)	償還額 (C)		
	千円	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	820,439,787	38,070,000	64,587,141	<795,836,890> 793,922,646	<64.2> 64.1
普 通 債				<512,053,997>	<41.3>
土 木	529,320,110	23,921,000	43,101,357	510,139,753	41.2
農 林 水 産	98,273,736	3,813,000	9,003,700	93,083,036	7.5
教 育	48,596,903	574,000	4,244,579	44,926,324	3.6
公 営 住 宅	9,594,646	402,000	765,213	9,231,433	0.8
そ の 他	134,654,392	9,360,000	7,472,292	136,542,100	11.0
災 害 復 旧 債	14,687,049	263,000	2,234,459	12,715,590	1.0
土 木	13,221,537	233,000	2,032,216	11,422,321	0.9
農 林 水 産	1,160,147	26,000	155,842	1,030,305	0.1
そ の 他	305,365	4,000	46,401	262,964	0.0
そ の 他 債	372,890,682	64,053,000	62,896,757	374,046,925	30.2
退 職 手 当 債	19,736,000	4,000,000	191,860	23,544,140	1.9
転 貸 債	58,598,426	15,860,000	50,338,310	24,120,116	2.0
臨 時 財 政 対 策 債	262,093,190	44,193,000	10,129,090	296,157,100	23.9
そ の 他	32,463,066	0	2,237,497	30,225,569	2.4
計	1,208,017,518	102,386,000	129,718,357	<1,182,599,405> 1,180,685,161	<95.4> 95.3
特 別 会 計	585,332	24,000	0	609,332	0.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金					
流 域 下 水 道	10,170,019	192,000	532,981	9,829,038	0.8
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	40,638,845	1,172,000	2,724,121	39,086,724	3.1
就 農 支 援 資 金	74,283	5,000	5,286	73,997	0.0
港 湾 整 備	6,674,181	783,000	572,415	6,884,766	0.6
金 沢 西 部 地 区 土 地 区 画 整 理	2,081,470	110,000	277,226	<0> 1,914,244	<0> 0.2
計	60,224,130	2,286,000	4,112,029	<56,483,857> 58,398,101	<4.6> 4.7
合 計	1,268,241,648	104,672,000	133,830,386	1,239,083,262	100.0

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 11,386,000千円が含まれている。

(一般会計 11,385,000千円、流域下水道特別会計 1,000千円)

2 < >は、平成23年度末の金沢西部地区土地区画整理特別会計廃止に伴い、同会計から一般会計へ県債残高の引継ぎをした後の額である。

(参考)住民基本台帳人口 1,156,730人 (平成24年3月末日現在)

県民一人当たり県債残高 一般会計1,182,599,405千円÷1,156,730人≒1,022,364円

特別会計 56,483,857千円÷1,156,730人≒ 48,831円

## 2 県税収入状況調

区 分			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
県 民 税	個 人	現	円 34,807,000,000	円 35,640,087,439	円 34,968,396,358
		滞	557,000,000	2,938,793,128	544,324,644
		計	35,364,000,000	38,578,880,567	35,512,721,002
	法 人	現	6,515,000,000	6,866,770,609	6,850,691,904
		滞	11,000,000	44,073,999	11,671,896
		計	6,526,000,000	6,910,844,608	6,862,363,800
	利 子 割	現	1,068,000,000	1,068,930,878	1,068,930,878
		現	42,390,000,000	43,575,788,926	42,888,019,140
		滞 計	568,000,000 42,958,000,000	2,982,867,127 46,558,656,053	555,996,540 43,444,015,680
	事 業 税	個 人	現	1,056,000,000	1,109,111,700
滞			35,000,000	301,555,412	35,817,875
計			1,091,000,000	1,410,667,112	1,131,260,839
法 人		現	18,468,000,000	18,995,942,419	18,980,649,539
		滞	8,000,000	40,649,578	8,752,226
		計	18,476,000,000	19,036,591,997	18,989,401,765
計	現	19,524,000,000	20,105,054,119	20,076,092,503	
	滞 計	43,000,000 19,567,000,000	342,204,990 20,447,259,109	44,570,101 20,120,662,604	
地 消 費 方 税	譲 渡 割	現	15,219,085,000	15,219,085,112	15,219,085,112
	貨 物 割	現	952,323,000	952,322,746	952,322,746
	計	現	16,171,408,000	16,171,407,858	16,171,407,858
不 動 産 取 得 税	現	2,204,000,000	2,351,541,900	2,313,092,300	
	滞	62,000,000	297,451,352	87,877,460	
	計	2,266,000,000	2,648,993,252	2,400,969,760	
県 た ば こ 税	現	2,527,000,000	2,696,400,130	2,696,291,616	
	滞	0	20,928	6,000	
	計	2,527,000,000	2,696,421,058	2,696,297,616	
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	570,000,000	575,188,750	570,368,950	
	滞	8,000,000	7,964,500	7,964,500	
	計	578,000,000	583,153,250	578,333,450	
自 動 車 取 得 税	現	1,764,000,000	1,768,634,200	1,768,776,900	
軽 油 引 取 税	現	10,461,000,000	10,927,622,947	10,924,003,732	
	滞	50,000,000	228,783,574	3,829,915	
	計	10,511,000,000	11,156,406,521	10,927,833,647	
自 動 車 税	現	17,716,000,000	17,933,908,300	17,771,189,412	
	滞	163,000,000	500,653,970	165,327,214	
	計	17,879,000,000	18,434,562,270	17,936,516,626	
鉦 区 税	現	700,000	833,800	815,300	
	滞	0	48,600	48,600	
	計	700,000	882,400	863,900	
狩 猟 税	現	12,000,000	12,339,900	12,339,900	
核 燃 料 税	現	0	0	0	
旧よ 法る に税	料 理 飲 食 等 消 費 税	滞	100,000	124,829	124,829
	特 別 地 方 消 費 税	滞	200,000	9,900,081	240,000
	計	滞	300,000	10,024,910	364,829
合 計	現	113,340,108,000	116,118,720,830	115,192,397,611	
	滞	894,300,000	4,370,019,951	865,985,159	
	計	114,234,408,000	120,488,740,781	116,058,382,770	

(注) 区分欄の「現」は現年度課税分であり、「滞」は滞納繰越分である。

不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち 還付未済額	調定額に対する収入済額の率			
			平成23年度	平成22年度	対前年度 比較	増減 ポイント
円	円	円	%	%		
986,887	674,362,900	3,658,706	98.1	98.0		0.1
93,199,613	2,301,290,178	21,307	18.5	18.6	△	0.1
94,186,500	2,975,653,078	3,680,013	92.1	92.3	△	0.2
17,497	16,071,908	10,700	99.8	99.7		0.1
3,190,145	29,211,958	0	26.5	26.9	△	0.4
3,207,642	45,283,866	10,700	99.3	99.2		0.1
0	0	0	100.0	100.0		0.0
1,004,384	690,434,808	3,669,406	98.4	98.3		0.1
96,389,758	2,330,502,136	21,307	18.6	18.7	△	0.1
97,394,142	3,020,936,944	3,690,713	93.3	93.4	△	0.1
0	13,668,736	0	98.8	98.5		0.3
12,681,404	253,056,133	0	11.9	11.5		0.4
12,681,404	266,724,869	0	80.2	78.7		1.5
0	15,292,880	0	99.9	99.9		0.0
6,808,269	25,089,683	600	21.5	27.9	△	6.4
6,808,269	40,382,563	600	99.8	99.7	△	0.1
0	28,961,616	0	99.9	99.8		0.1
19,489,673	278,145,816	600	13.0	13.2	△	0.2
19,489,673	307,107,432	600	98.4	98.1		0.3
0	0	0	100.0	100.0		0.0
0	0	0	100.0	100.0		0.0
0	0	0	100.0	100.0		0.0
0	42,229,900	3,780,300	98.4	97.0		1.4
4,861,662	204,815,430	103,200	29.5	20.8		8.7
4,861,662	247,045,330	3,883,500	90.6	87.2		3.4
0	108,514	0	100.0	100.0		0.0
0	14,928	0	28.7	-		皆増
0	123,442	0	100.0	87.2		12.8
0	4,819,800	0	99.2	98.7		0.5
0	0	0	100.0	100.0		0.0
0	4,819,800	0	99.2	98.7		0.5
0	0	142,700	100.0	100.0		0.0
0	3,619,215	0	100.0	100.0		0.0
0	224,953,659	0	1.7	18.1	△	16.4
0	228,572,874	0	98.0	98.0		0.0
128,468	162,923,420	333,000	99.1	98.9		0.2
42,095,228	293,314,317	82,789	33.0	31.4		1.6
42,223,696	456,237,737	415,789	97.3	97.0		0.3
0	18,500	0	97.8	94.7		3.1
0	0	0	100.0	100.0		0.0
0	18,500	0	97.9	94.8		3.1
0	0	0	100.0	100.0		0.0
0	0	0	-	100.0		皆減
0	0	0	100.0	21.9		78.1
0	9,660,081	0	2.4	1.8		0.6
0	9,660,081	0	3.6	4.1	△	0.5
1,132,852	933,115,773	7,925,406	99.2	99.1		0.1
162,836,321	3,341,406,367	207,896	19.8	19.9	△	0.1
163,969,173	4,274,522,140	8,133,302	96.3	96.2		0.1

### 3 収入未済額調

#### (1) 一般会計

課名	款別	平成23			
		県税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入
税務課		円 4,274,522,140	円 0	円 0	円 0
厚生政策課		0	0	0	0
長寿社会課		0	0	0	0
障害保健福祉課		0	330,600	0	0
医療対策課		0	0	0	0
少子化対策監室		0	2,332,360	0	0
廃棄物対策課		0	0	0	0
経営支援課		0	0	0	0
農業政策課		0	0	0	0
農業基盤課		0	0	55,080	0
監理課		0	0	0	0
道路整備課		0	0	13,000	0
河川課		0	0	0	0
建築住宅課		0	0	24,091,200	0
庶務課		0	0	0	0
スポーツ健康課		0	0	0	0
会計課		0	0	0	0
合計		4,274,522,140	2,662,960	24,159,280	0
平成22年度		4,410,331,432	3,608,072	26,709,800	0
対前年度	金額	△ 135,809,292	△ 945,112	△ 2,550,520	0
比較増減	率	△ 3.1	△ 26.2	△ 9.5	% -

#### (2) 特別会計

課名	款別	平成23				
		母子寡婦福祉資金	中小企業近代化資金貸付金	就農支援資金	林業改善資金	金沢西部地区土地区画整理
少子化対策監室		円 82,139,663	円 0	円 0	円 0	円 0
経営支援課		0	2,375,337,466	0	0	0
農業政策課		0	0	11,437,400	0	0
森林管理課		0	0	0	36,488,102	0
都市計画課		0	0	0	0	110,000
庶務課		0	0	0	0	0
合計		82,139,663	2,375,337,466	11,437,400	36,488,102	110,000
平成22年度		76,218,716	2,268,053,268	11,987,400	30,472,102	0
対前年度	金額	5,920,947	107,284,198	△ 550,000	6,016,000	110,000
比較増減	率	% 7.8	% 4.7	△ % 4.6	% 19.7	% 皆増



年 度		平成 2 2 年 度 収 入 未 済 額	対前年度比較増減	
諸 収 入	計		金 額	率
円	円	円	円	%
723,844,000	4,998,366,140	5,118,860,441	△ 120,494,301	△ 2.4
9,633,268	9,633,268	2,656,456	6,976,812	262.6
1,433,962	1,433,962	1,107,136	326,826	29.5
27,418,403	27,749,003	27,592,908	156,095	0.6
10,297,634	10,297,634	13,534,700	△ 3,237,066	△ 23.9
42,237,928	44,570,288	44,846,850	△ 276,562	△ 0.6
45,211,325	45,211,325	45,283,325	△ 72,000	△ 0.2
194,774	194,774	194,774	0	0.0
143,467,572	143,467,572	143,467,572	0	0.0
15,595	70,675	0	70,675	皆増
3,041,140,237	3,041,140,237	215,707	3,040,924,530	1,409,747.7
1,359,681	1,372,681	418,650	954,031	227.9
118,650	118,650	118,650	0	0.0
117,533,844	141,625,044	148,655,966	△ 7,030,922	△ 4.7
564,900	564,900	1,108,800	△ 543,900	△ 49.1
1,937,000	1,937,000	0	1,937,000	皆増
8,027,207	8,027,207	7,385,207	642,000	8.7
4,174,435,980	8,475,780,360	5,555,447,142	2,920,333,218	52.6
1,114,797,838	5,555,447,142			
3,059,638,142	2,920,333,218			
%	%			
274.5	52.6			

年 度		平成 2 2 年 度 収 入 未 済 額	対前年度比較増減	
育 英 資 金	計		金 額	率
円	円	円	円	%
0	82,139,663	76,218,716	5,920,947	7.8
0	2,375,337,466	2,268,053,268	107,284,198	4.7
0	11,437,400	11,987,400	△ 550,000	△ 4.6
0	36,488,102	30,472,102	6,016,000	19.7
0	110,000	0	110,000	皆増
52,856,658	52,856,658	57,608,527	△ 4,751,869	△ 8.2
52,856,658	2,558,369,289	2,444,340,013	114,029,276	4.7
57,608,527	2,444,340,013			
△ 4,751,869	114,029,276			
%	%			
△ 8.2	4.7			

#### 4 翌年度繰越額科目別内訳

##### (1) 一般会計

科		目		予 算 現 額
款	項	目	目	
				円
2 総務費	1 総務管理費	財産管理費		1,564,385,000
	5 防災救助費	防災総務費		2,740,366,805
3 企画県民文化費	1 企画振興費	交通対策費		12,684,415,135
4 健康福祉費	1 高齢者福祉費	要介護高齢者対策費		18,205,371,000
	2 子育て福祉費	児童福祉費		7,062,636,130
		子ども交流センター費		452,354,000
	3 障害福祉費	障害福祉総務費		6,891,935,919
5 環境費	1 環境費	水環境創造費		841,544,000
		自然環境費		213,071,000
7 農林水産業費	1 農業費	農業振興費		944,350,000
	3 農地費	農業農村整備事業費		10,141,902,076
		農地防災事業費		1,460,316,650
	4 林業費	造林道費		23,076,833,580
		林道費		970,862,200
		治山費		2,285,949,988
	5 水産業費	水産業総務費		767,417,936
		漁港建設費		959,660,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路建設費		21,567,829,430
		道路整備費		17,296,171,000
	3 河川海岸費	河川改良費		5,938,021,029
		河川整備費		834,756,000
		砂防地すべり対策費		4,602,775,000
		海岸保全費		890,081,000
	4 港湾費	港湾管理費		1,586,467,632
		港湾改良費		2,187,989,500
	5 都市計画費	土地区画整理費		3,295,683,438
		街路事業費		6,278,459,000
		都市計画整備費		249,297,750
		公園整備費		1,718,686,900
	6 建築住宅費	公営住宅建設費		760,745,000
10 教育費	1 教育総務費	文教管理費		5,914,618,000
	3 高等学校費	高等学校整備費		2,127,617,000
	5 社会教育費	文化財保護費		700,324,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	耕地災害復旧事業費		365,318,000
		林地荒廃防止施設災害復旧事業費		156,396,000
		林道災害復旧事業費		276,112,000
	3 土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧費		778,685,900
		県単土木災害復旧費		12,121,650
合		計		

##### (2) 特別会計

科		目		予 算 現 額
款	項	目	目	
				円
1 流域下水道事業費	1 建設費	梯川処理区費		331,778,000
		大聖寺川処理区費		379,190,250
		犀川処理区費		325,675,000
合		計		

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円	円
1,503,564,217	58,055,850	0	0	29,153,000	28,902,850
2,184,436,521	551,600,000	0	0	551,600,000	0
9,680,078,440	2,986,986,213	0	0	2,709,002,089	277,984,124
17,767,780,348	427,610,000	0	427,610,000	0	0
6,400,123,514	659,520,000	0	656,652,000	1,434,000	1,434,000
403,081,515	48,416,000	0	0	34,000,000	14,416,000
6,471,671,031	414,530,000	0	140,100,000	136,253,000	138,177,000
826,898,023	12,500,000	0	0	12,455,000	45,000
203,876,033	7,360,000	0	0	0	7,360,000
851,628,695	87,206,000	0	0	87,206,000	0
7,163,844,750	2,975,459,800	0	55,714,500	2,105,436,800	814,308,500
1,344,377,449	115,625,450	0	0	113,375,970	2,249,480
22,194,707,613	880,108,556	0	273,311,810	488,768,600	118,028,146
799,760,550	169,505,200	0	0	159,919,880	9,585,320
1,878,492,783	401,549,229	0	0	389,496,000	12,053,229
427,295,811	340,000,000	0	0	0	340,000,000
775,299,000	184,361,000	0	1,674,600	180,525,000	2,161,400
17,171,483,807	4,375,694,090	0	56,169,907	3,201,751,617	1,117,772,566
15,021,557,801	2,222,192,184	0	36,176,174	2,125,173,365	60,842,645
4,857,696,674	1,080,314,000	0	0	1,024,059,000	56,255,000
812,068,481	22,670,000	0	0	20,000,000	2,670,000
3,822,180,653	780,530,719	0	3,296,475	552,387,563	224,846,681
751,299,114	138,750,000	0	0	131,137,000	7,613,000
1,521,997,519	64,276,000	0	63,080,670	0	1,195,330
2,118,035,966	69,935,000	0	4,182,600	62,232,500	3,519,900
2,757,395,525	538,285,851	0	0	143,949,025	394,336,826
5,339,222,819	939,131,459	0	67,383,658	517,841,220	353,906,581
227,183,169	21,359,100	0	0	19,057,275	2,301,825
1,454,766,446	262,989,980	0	0	244,498,050	18,491,930
727,065,736	23,922,372	0	0	23,166,000	756,372
5,861,674,184	40,588,000	0	0	0	40,588,000
1,828,977,058	298,498,000	0	260,000,000	34,729,000	3,769,000
693,985,200	1,965,000	0	0	0	1,965,000
289,401,129	75,025,000	0	0	75,025,000	0
45,319,000	107,255,000	0	0	106,539,000	716,000
142,763,550	133,348,450	0	0	131,605,000	1,743,450
580,992,183	189,568,250	0	0	187,427,849	2,140,401
11,091,900	1,029,000	0	0	1,000,000	29,000
	21,707,720,753	0	2,045,352,394	15,600,203,803	4,062,164,556

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計
円	円	円	円	円	円
229,865,500	101,912,500	0	0	101,912,500	0
361,543,000	17,647,250	0	0	17,647,250	0
173,927,386	150,808,083	0	0	145,808,083	5,000,000
	270,367,833	0	0	265,367,833	5,000,000

## 5 債務負担行為調

区 分		平成22年度末 現在高	平成23年度中増減		平成23年度末 現在高
			新規設定	予算化額等	
一般会計	公 共 ・ 国 建 公 災 ・ そ の 他	千円 19,794,379	千円 11,168,035	千円 15,791,282	千円 15,171,132
	単 独 事 業 費	2,258,894	2,836,255	589,401	4,505,748
	計	22,053,273	14,004,290	16,380,683	19,676,880
特別会計	流 域 下 水 道	1,507,756	4,007,352	1,507,756	4,007,352
	公 営 競 馬	4	0	4	0
	計	1,507,760	4,007,352	1,507,760	4,007,352
合 計		23,561,033	18,011,642	17,888,443	23,684,232

### 年度別現在高推移

区 分		年 度 末 現 在 高	対 前 年 度 増 減 高	
一 般 会 計		千円	千円	
	平成16年度	元金のみ 28,850,551	△	13,823,522
	平成17年度	〃 39,930,523		11,079,972
	平成18年度	〃 31,652,828	△	8,277,695
	平成19年度	〃 37,426,584		5,773,756
	平成20年度	〃 32,798,253	△	4,628,331
	平成21年度	〃 25,476,477	△	7,321,776
	平成22年度	〃 22,053,273	△	3,423,204
特 別 会 計	平成16年度	〃 63,118	△	91,303
	平成17年度	〃 4,136,224		4,073,106
	平成18年度	〃 2,755,883	△	1,380,341
	平成19年度	〃 3,104,721		348,838
	平成20年度	〃 6,075,190		2,970,469
	平成21年度	〃 3,844,008	△	2,231,182
	平成22年度	〃 1,507,760	△	2,336,248
	平成23年度	〃 4,007,352		2,499,592